

「世界価値観調査」1990～2019年 日本時系列分析レポート

# 人々の価値観変容と “クオリティ・オブ・ソサエティ”の行くえ 2020.3

電通総研  
同志社大学



# contents

<b>introduction</b> .....	3
<b>part 1 生活への意識</b>	
finding 1 高い幸福度・生活満足度を維持する中で、中流意識は横ばいだが、微増する下流意識 .....	5
finding 2 余暇時間の重視、働くことへの意識変化の中で、人生の自由度の回復、家族中心のライフスタイルを志向 .....	6
finding 3 若年層ほど人生の自由度が高く、働くことからの解放を希望 .....	7
<b>part 2 多様性とインクルージョン</b>	
finding 4 性に関する考え方は寛容化するも妊娠中絶には抵抗感、18～29歳よりも寛容な30代 .....	9
finding 5 高齢層ほど抵抗感はあるものの、全体として同性愛への肯定感が拡大 .....	10
finding 6 自殺を否定し、安楽死に肯定的な考えも減少するが、相対的に認める傾向がある男性や若年層 .....	11
finding 7 家庭・社会の両面で進むジェンダー平等の意識 .....	12
finding 8 外国人の受け入れ意識は高まるものの、雇用の悪化局面では根強い日本人優先意識 .....	13
<b>part 3 平等と競争</b>	
finding 9 競争によるモチベーションアップやアイデア創出を認めながら、収入の格差へは抵抗感 .....	15
finding 10 成果重視社会を期待する30代以下の若年層、格差の少ない平等社会を望む40～60代 .....	16
finding 11 現在の経済成長重視から将来は財政規律重視へ、行政サービス充実を重視して将来も税負担を覚悟 .....	17
<b>part 4 国・社会への意識</b>	
finding 12 日本人としての誇りが大きく高まる中、アジア・世界に対する親近感は低い .....	19
finding 13 良い方向へ向かう文化・芸術や科学技術、一般的に悪化は減少するも自然環境のみ悪化が増加 .....	20
finding 14 固有の文化・価値観を大切にしたい自己実現社会、“日本の良さ”の発信・交流による存在感拡大を期待 .....	21
finding 15 経済の安定・成長と共生社会の両立を望む中で、国・社会の安全維持を重視する意識が拡大 .....	22
finding 16 企業・産業の民営化を望むものの、生活の安全や経済の安定を行政に期待 .....	23
<b>part 5 政治・企業への意識</b>	
finding 17 政治の重要性を認めながらも関心度は停滞、関心層が過半数を割る40代以下 .....	25
finding 18 向上するも相対的に低い政治・行政への信頼、政治・行政への不信感が強い30代 .....	26
finding 19 投票参加度は高いが若年層ほど低下、半数は署名をするも積極的な政治的行動には不参加 .....	27
finding 20 大企業・銀行への信頼は高まるが3～4割は不信層、60代以上は大企業への信頼・不信が4割強で拮抗 .....	28
<b>part 6 環境保護・科学技術への意識</b>	
finding 21 環境保護の優先意識や環境保護団体への信頼が回復、環境保護と経済成長の2項対立には懐疑的？ .....	30
finding 22 科学技術の恩恵への評価や今後の期待は高まるが、特に若年層では行き過ぎによる善悪の崩壊への懸念も .....	31
<b>part 7 メディア・情報への意識</b>	
finding 23 新聞・雑誌、テレビへの信頼は高いが、40代以下(特に男性30・40代)で相対的に高い不信感 .....	33
finding 24 情報源として新聞やラジオのメジャーな地位が低下、人との会話も希薄になる中でインターネットが拡大 .....	34
finding 25 新聞・テレビニュースから離れて、インターネットやソーシャルメディアに向かう若者・中堅社会人 .....	35

## ■ 世界価値観調査について

「世界価値観調査」は、世界のおよそ100カ国の研究機関が参加して実施している国際プロジェクトで、**同一の調査票にもとづき、各国・地域ごとに全国の18歳以上男女1,000サンプル程度の回収を基本とした個人対象の意識調査**である。対象分野は政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観など約90問190項目という広範囲に及ぶ。

初回の調査は1981年に行い、以降1990年、1995年、2000年、2005年、2010年、2019年と計7回実施し、今後引き続き調査を行う予定である。

調査参加国の中には、従来は国際的な比較データを入手することが困難であったアフリカや旧ソ連、中南米、中東の国々も含まれている。こうした規模の大きさ、時系列のデータの豊富さに加え、世界価値観調査のもう一つの意義は、調査票設計に各国の参加研究機関が参加し、グローバル色豊かな仮説・視点に基づき実施されている点である。

電通総研は、第2回の1990年からこのプロジェクトに参画し、今日に至るまで日本における調査と分析を行ってきた。

2010年の第6回調査は、文部科学省平成22年度科学研究費により、現同志社大学の池田謙一教授を代表者とするプロジェクト体制により協働で調査と分析を行い、2019年の第7回調査は、池田謙一教授の監修を受け、電通総研が調査と分析を実施している。

### <日本調査の概要>

	調査時期	調査対象者	抽出方法	調査方法	有効回収数
第1回	1981年3月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,204
第2回	1990年9月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,011
第3回	1995年11月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,054
第4回	2000年7月	全国18歳以上の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく性・年齢別割当	郵送法	1,362
第5回	2005年7月	全国18～79歳の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく性・年齢別割当	郵送法	1,096
第6回	2010年11～12月	全国18～79歳の男女個人	層化多段無作為抽出(18、19歳は割当法)	訪問面接法、留置法の併用(面接後に質問の一部を留置で回答依頼)	2,443
第7回	2019年9月	全国18歳以上の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく地域・性・年齢別割当	郵送法	1,353

調査実施機関：日本リサーチセンター

## introduction

本レポートは、「世界価値観調査」の日本における調査(2019年9月実査)から得られたデータを分析して取りまとめたものです。

「世界価値観調査」は、1981年の初回調査以降、約100の国と地域において、同一の調査票にもとづき、個人を対象とした価値観に関する調査を継続しており、今回調査は7回目となります。

電通総研は第2回調査(1990年)から「世界価値観調査」に参画しておりますが、今回の調査にあたっては、同志社大学社会学部メディア学科・池田謙一教授と共同して分析を進めてまいりました。

本レポートでは、人々の価値観に関する90問190項目の質問に対する回答から、世代別の分析や時系列比較を行い、25の特徴的なファインディングスを抽出いたしました。

これらのファインディングスを「生活への意識」、「多様性とインクルージョン」、「平等と競争」、「国や社会への意識」、「政治や企業への意識」、「環境保護・科学技術への意識」、「メディア・情報への意識」の7つの分野に分類いたしました。

前回調査(2010年)以降の約9年間に、世界では経済社会のデジタル・トランスフォーメーションが劇的に進んだ一方、世界人口の膨張、環境や資源の限界、格差と分断など、深刻な問題が残されました。

また日本は世界共通の大きな変化とともに、東日本大震災と原発事故、2度の政権交代、安倍政権の長期化、2度の消費税増税、少子高齢化のさらなる進展、働き方改革、訪日外国人の増加、令和改元、等々、固有の大きな事象や事件に直面いたしました。

今回の調査結果の分析においては、時系列でのデータの比較を行っておりますが、人びとの意識や価値観が時々の事象や事件の影響によって大きく変化したと考えられる分野もあれば、従来の傾向との違いが少ない分野もみられました。

詳細は次ページ以降のファインディングスをご参照ください。

今後は、調査データの国際比較など、さらに分析を深めてまいりたいと思います。

「人」の意識や価値観と行動の変容は、人々が形成する「社会」の質(“クオリティ・オブ・ソサエティ”)と密接な関係があると思われます。

私たちは、今後も引き続き、人の意識や価値観と行動の変容を把握しながら、“クオリティ・オブ・ソサエティ”の視点で、社会の望ましい将来像に向けた変革のシナリオを探ってまいります。

part 1

# 生活への意識

## 高い幸福度・生活満足度を維持する中で、 中流意識は横ばいだが、微増する下流意識

現在の幸福度を聞いた結果、9割弱が「幸せ」と回答した。時系列でみると、1995年から9割弱で幸福度の高い状態が継続している。(図1-1)

現在の生活満足度を尋ねたところ、「満足」が「不満」に比べて非常に高かった。時系列では、2005年に10ポイント程度「満足」は増加し、その後やや低下したものの、7割強が「満足」としており、生活満足度も高い状態にある。(図1-2)

「自分の生活の程度」を時系列にみると、最多回答だが減少

傾向にあった「中の中」が、2010年からわずかに増え、「中の上」も3ポイント程度増加した。一方、「下」と回答した人は微増傾向にあり、中流意識は横ばいの中で、割合は低いながらも、下流意識を抱える人が徐々に増加傾向にある。(図1-3)

幸福度や生活満足度が比較的高く維持されているにも関わらず、社会的ポジションにおいて下流意識が微増しているのは、現在はともかく将来に対する漠とした不安のあらわれなのかもしれない。

図1-1：現在の幸福度

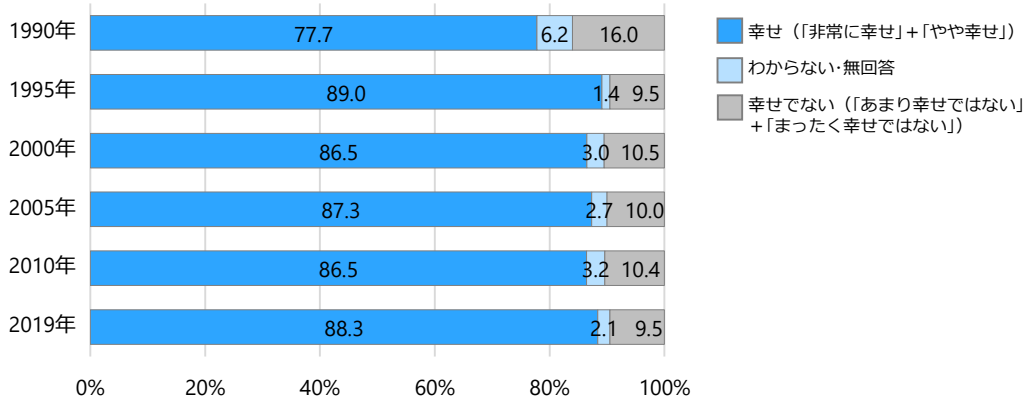


図1-2：現在の生活満足度 (10段階評価)

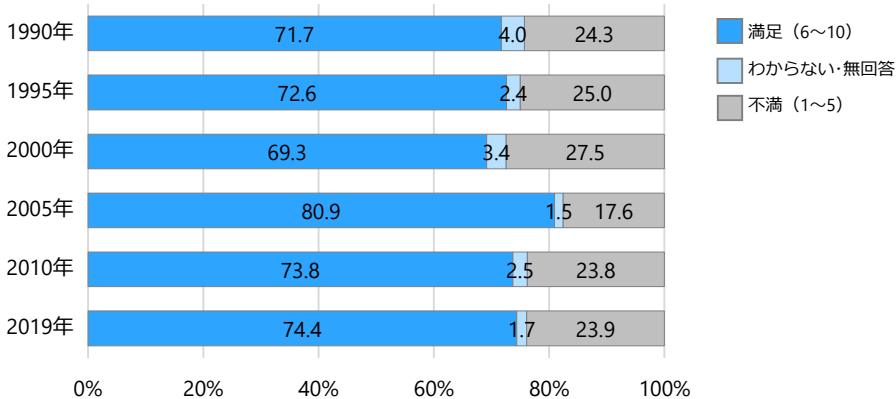
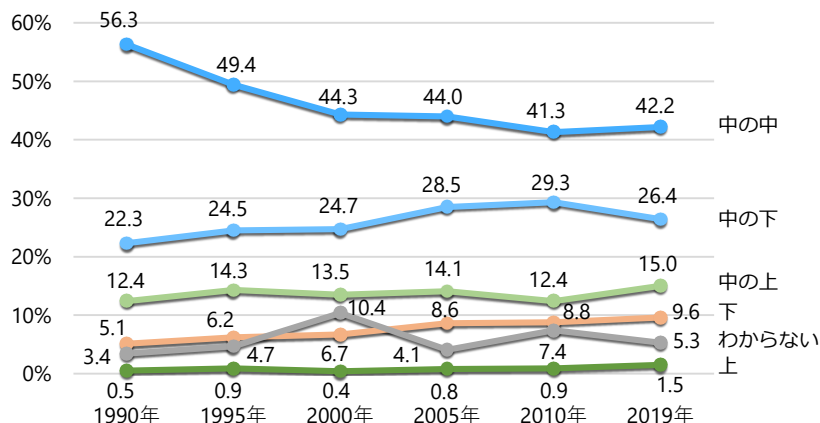


図1-3：自分の生活の程度





## 余暇時間の重視、働くことへの意識変化の中で、 人生の自由度の回復、家族中心のライフスタイルを志向

自分の生活にとって「家族」、「友人・知人」、「余暇時間」、「仕事」などをそれぞれの程度重要かを尋ねた。

「仕事」と「余暇時間」の重要度を時系列で見ると、1990年は両者ほぼ同率だったが、「仕事」は80%と1990年並まで低下。一方、「余暇時間」の上昇はあまり明確ではないが、9割が重要としており、天井効果となっているのかもしれない。(図1-4)

「働くことがあまり大切でなくなる」を「良いこと」とするの

が10%、「気にしない」が32%と大きく増加し、「悪いこと」は、以前と比較して20ポイント程度も減少しており、ここからも働くことの重みが低下したことが実感できる。(図1-5)

「自分の人生をどの程度自由に動かすことができると思うか」を聞いたところ、「自由になる」が過半数を占めた。時系列で見ると、1995年以降は「自由になる」が増加したが、2010年に10ポイント以上下落し、2000年、2005年には及ばないものの、2019年に58%まで回復している。(図1-6)

図1-4：生活における重要度（「非常に重要」+「やや重要」）

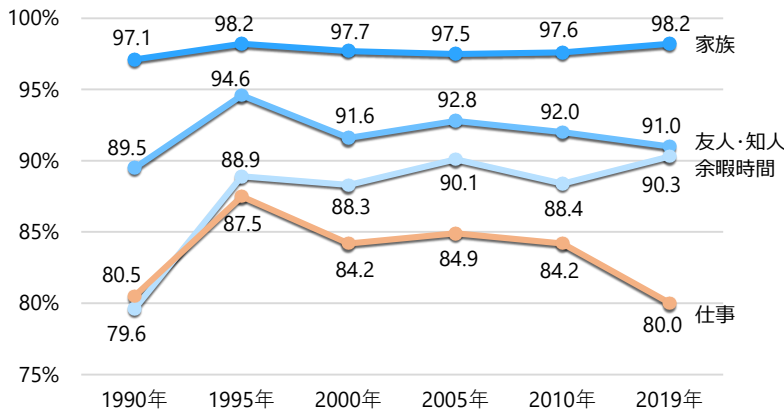


図1-5：働くことが大切でなくなる

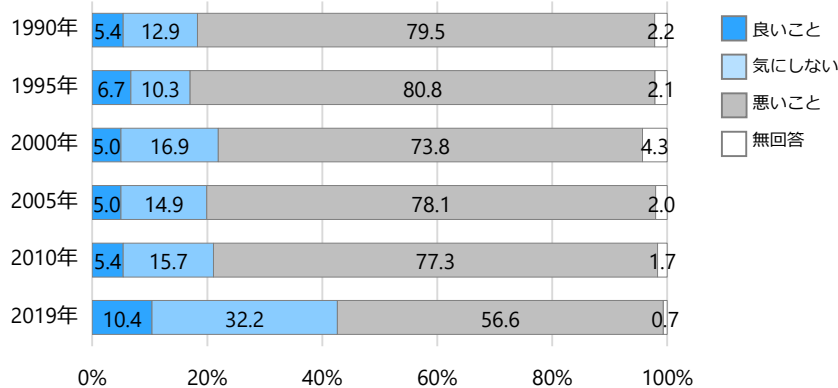
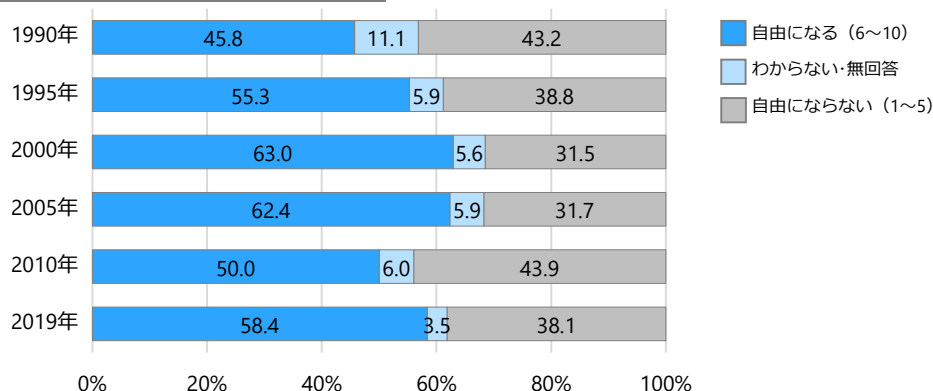


図1-6：人生を自由に動かせる程度（10段階評価）





## 若年層ほど人生の自由度が高く、 働くことからの解放を希望

「働くことがあまり大切でなくなる」を年代別でみると、「悪いこと」とするのが、70歳以上で71%を占める一方、18～29歳では32%と半分以下に下がり、「良いこと」及び「気にしない」の合計は若年層ほど高い。このように、働くことの重みの低下は若年層の「良いこと」及び「気にしない」の増大が大きな原動力になっており、これからも世代による置き換えが進行していくものと思われる。(図1-7)

「自分の人生をどの程度自由に動かすことができると思うか」については、全年代で「自由になる」が過半数を占めるが、

若年層ほど「自由になる」が高く、「自由にならない」が下がる傾向にある。年齢が上がるほど、実際に人生の自由度が減ることを反映しての結果と思われるが、以前は日本人の人生の自由度は顕著に低かったことから、改善は歓迎すべき傾向といえる。(図1-8)

こうした結果から、若い世代ほど、自分の生活・時間を大切に、働くことからの解放を望んでいることがうかがえる。この変化は世代交代によるものであることから、次の時代も変化は続く可能性があると思われる。

図1-7：働くことが大切でなくなる

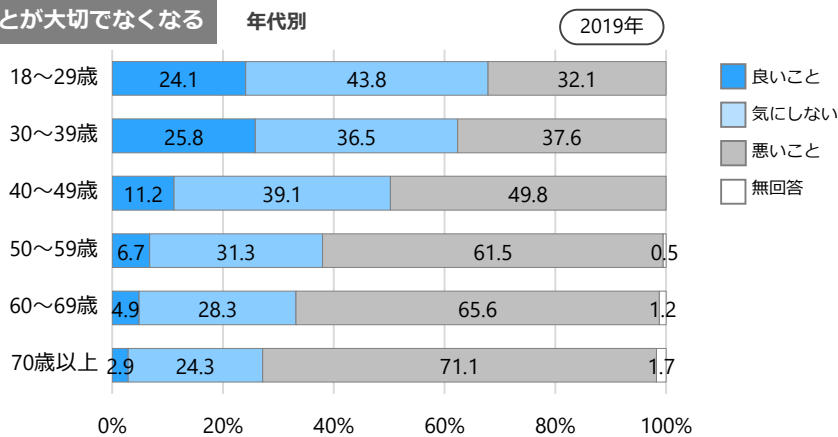
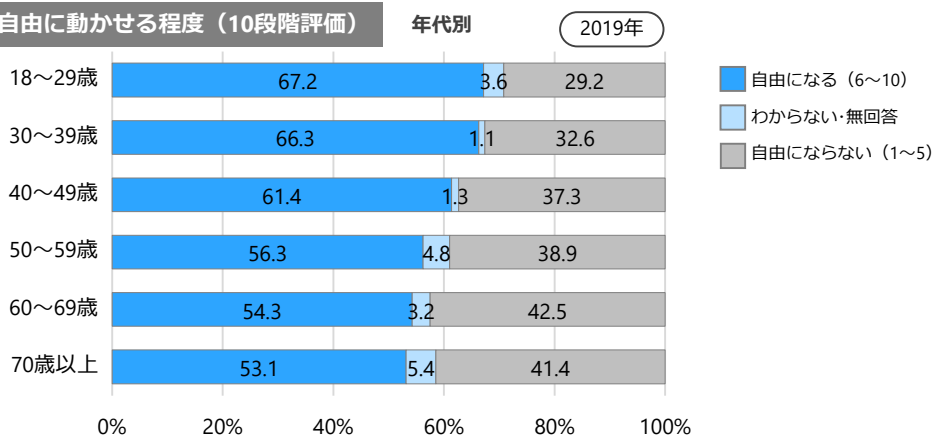


図1-8：人生を自由に動かせる程度（10段階評価）



part 2

# 多様性とインクルージョン

## 性に関する考え方は寛容化するも妊娠中絶には抵抗感、18～29歳よりも寛容な30代

「婚前性交渉」については、「正しい(認められる)」と考える人のほうが57%と多く、時系列でも、「正しい(認められる)」が8ポイントほど増加している。(図2-1)

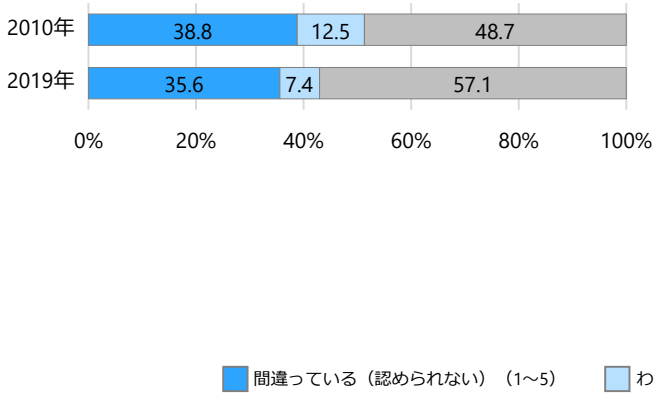
「妊娠中絶」は、「間違っている(認められない)」のほうが63%と多く、2010年から4ポイント増加している。(図2-2)

「離婚」については、半数以上が「正しい(認められる)」として

おり、時系列で見ると、2005年の60%まで増加を続けた「正しい(認められる)」が、2010年で44%まで急減したものの、2019年は54%まで数字を戻している。(図2-3)

これら3つの項目を年代別にみると、若年層ほど「正しい(認められる)」と考える人が増加する傾向にあるが、18～29歳が意外と保守的であるという結果となった。

図2-1：婚前性交渉について（10段階評価）



年代別

2019年

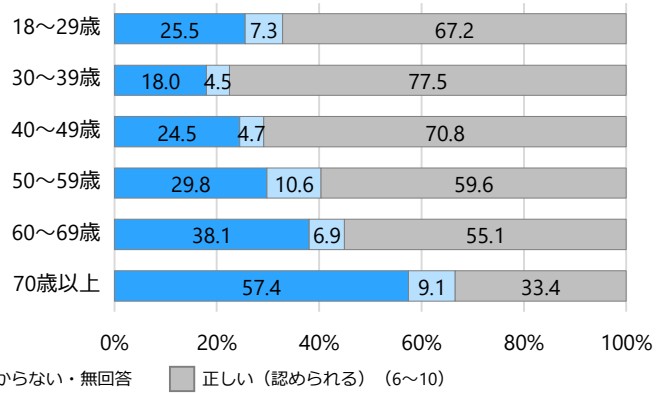
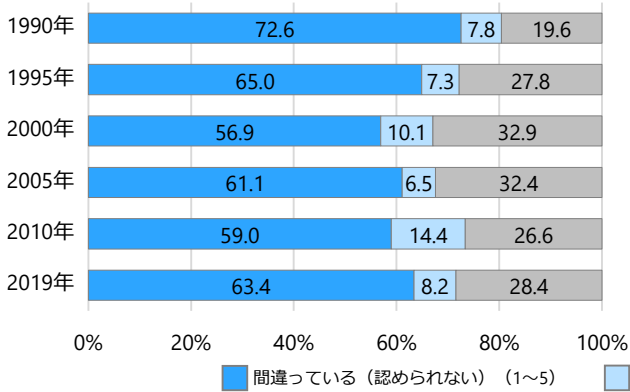


図2-2：妊娠中絶について（10段階評価）



年代別

2019年

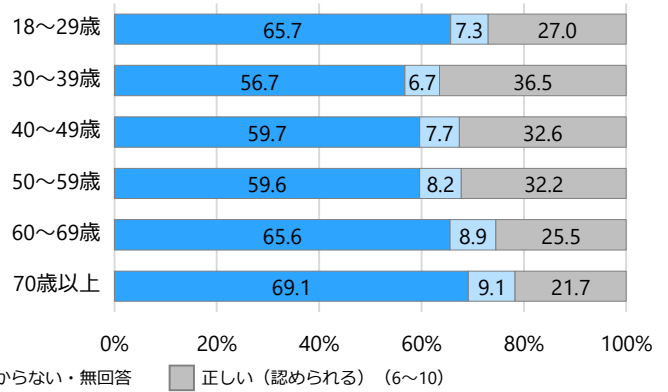
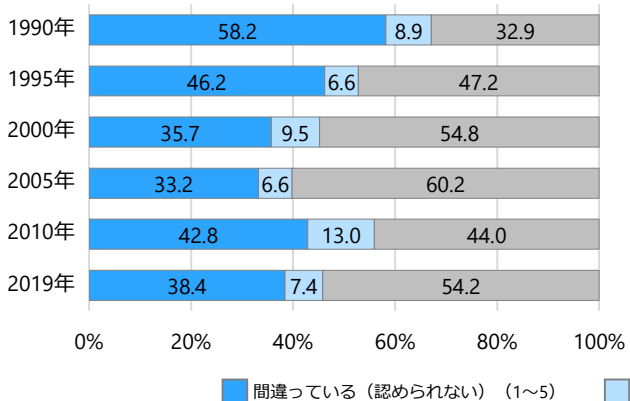
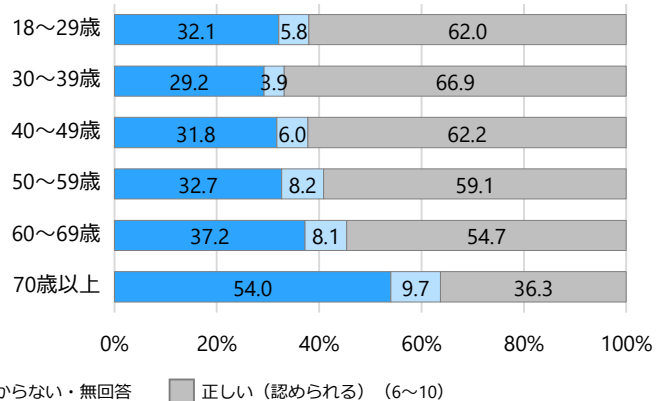


図2-3：離婚について（10段階評価）



年代別

2019年



## 高齢層ほど抵抗感はあるものの、 全体として同性愛への肯定感が拡大

「同性愛」については、「間違っている(認められない)」と考える人は36%で、半数以上の人々が「正しい(認められる)」とする結果となった。

時系列で見ると、「正しい(認められる)」が増加傾向にあり、2019年は前回調査よりも21ポイントと大幅に増加している。

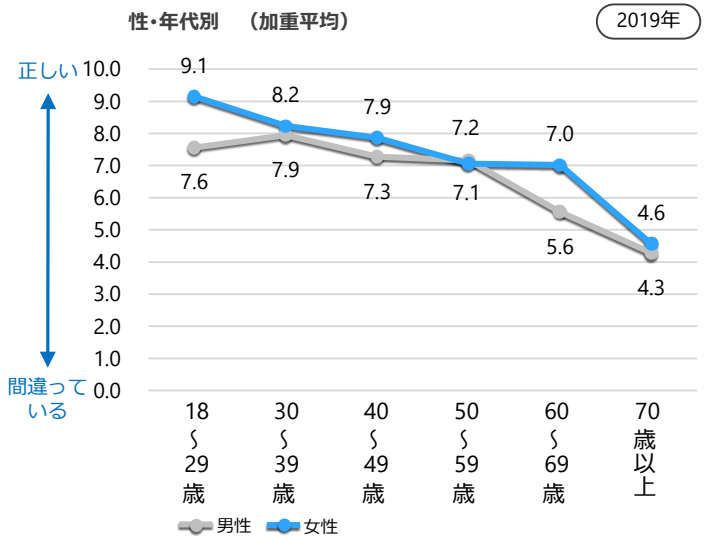
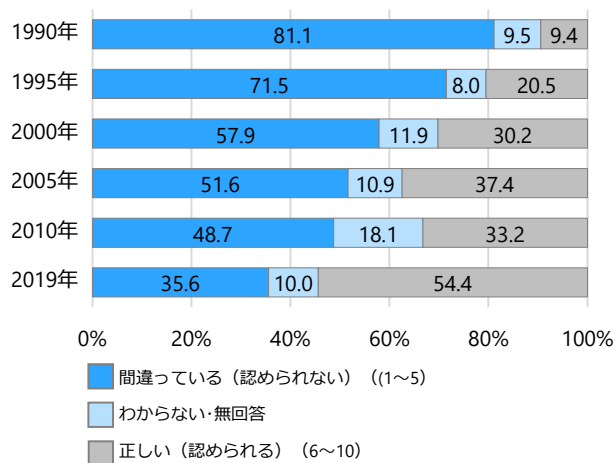
性・年代別では、概ね男性よりも女性のほうが、また、高齢層よりも若年層のほうが同性愛を認める傾向にある。(図2-4)

「近所に住んでいて欲しくない人々」を尋ねたところ、1990年は7割弱の人が「同性愛者」を「近所に住んでいて欲しくない」としていたが、2019年は状況が逆転し、7割強の人が「近所に住んでいてよい」としている。

年代別で見ると、高齢層ほど抵抗感があるが、ダイバーシティやインクルージョンが叫ばれる中、性的マイノリティへの肯定感が広がってきていることがわかる。(図2-5)

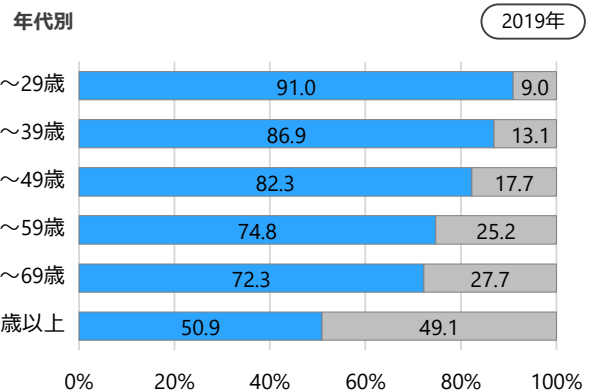
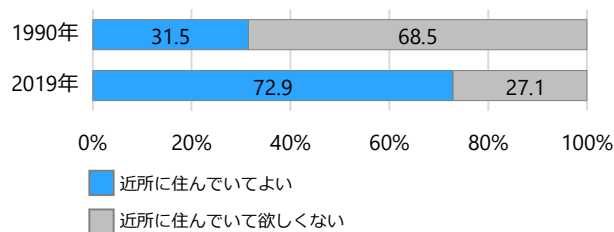
\* 性自認・性的指向の多様性を尊重する重要性を認識しながらも、経年変化を観察する本調査の都合上、「同性愛」、「同性愛者」等の表現を使用している。

図2-4：同性愛について（10段階評価）



\* 「正しい」(10)から「間違っている」(1)までの10段階での加重平均値

図2-5：近所に住んで欲しくない人々（同性愛者）



## 自殺を否定し、安楽死に肯定的な考えも減少するが、 相対的に認める傾向がある男性や若年層

「自殺」を「間違っている(認められない)」と考える人が大半を占め、時系列でも、2000年以降は微増傾向にあるが、「正しい(認められる)」とする人も1割存在する。

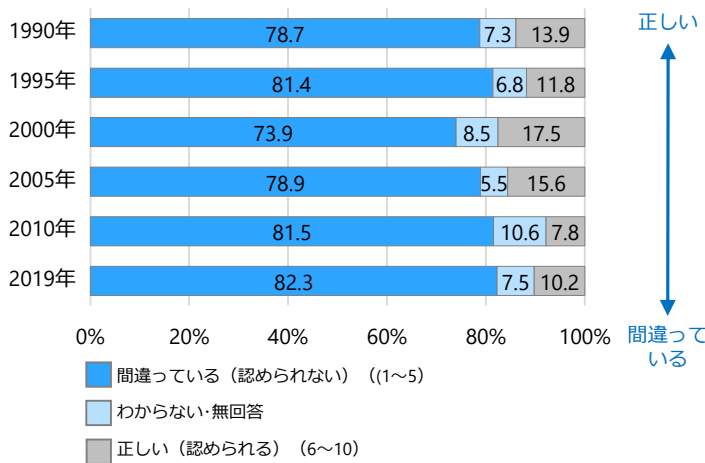
性・年代別で見ると、全般的に「間違っている(認められない)」に強く寄っているが、それでも性・年代によって差があり、若年層ほど自殺を許容する傾向にある。(図2-6)

「安楽死」を「間違っている(認められない)」とする人が4割で、「正しい(認められる)」とする人のほうが5割と多い結果と

なったが、時系列では増加傾向にあった「正しい(認められる)」が、2005年調査よりも14ポイントほど減少し、「間違っている(認められない)」が13ポイントほど増加しており、安楽死に否定的な考え方が1995年レベルまで戻っている。

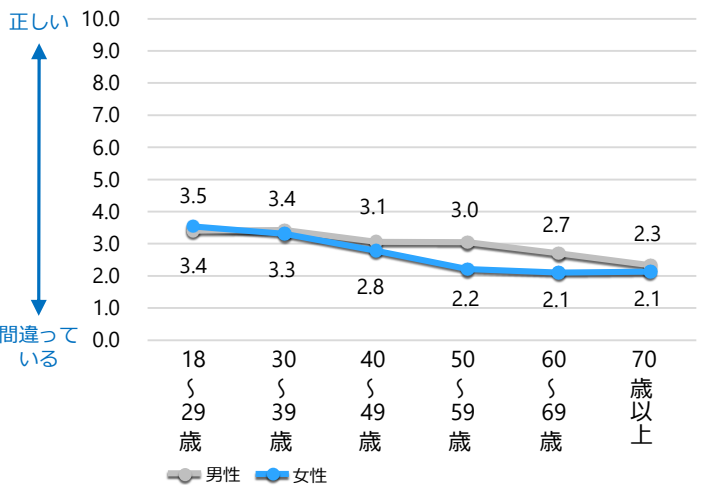
性・年代別で見ると、男性の若年層ほど安楽死を認める傾向がやや強い。また、女性よりも男性のほうが安楽死を認める傾向にあるが、70歳以上では、女性のほうが受容度がやや高い結果となっている。(図2-7)

図2-6：自殺について（10段階評価）



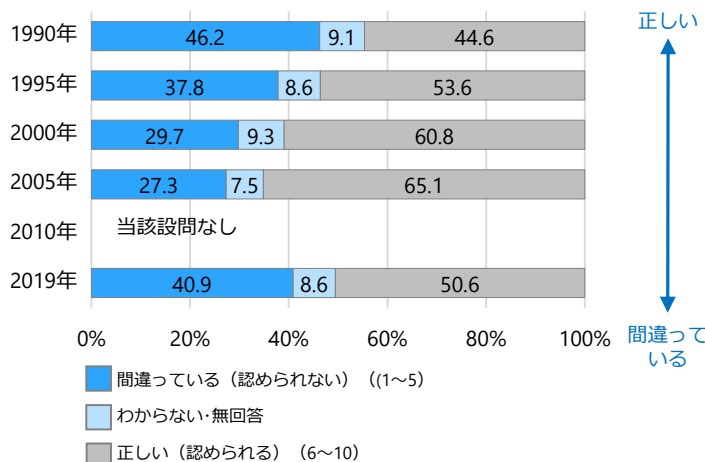
性・年代別（加重平均）

2019年



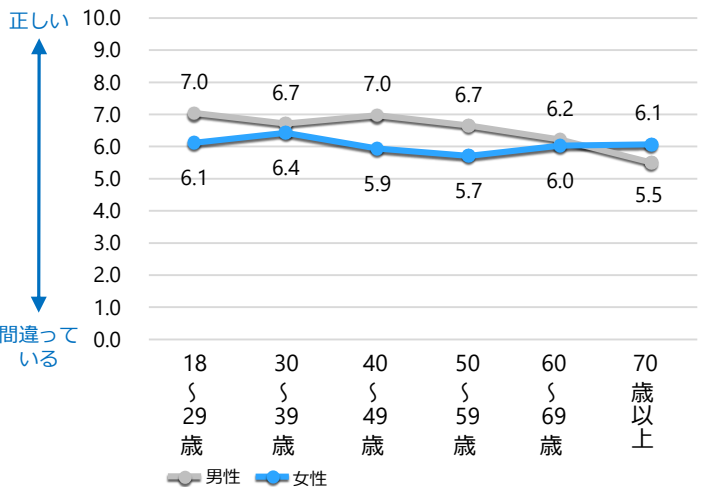
\*「正しい」(10)から「間違っている」(1)までの10段階での加重平均値

図2-7：安楽死について（10段階評価）



性・年代別（加重平均）

2019年



\*「正しい」(10)から「間違っている」(1)までの10段階での加重平均値

## 家庭・社会の両面で進むジェンダー平等の意識

「母親がお金のために働くと、子供に迷惑がかかる」という意見に対しては、「反対」が7割弱と「賛成」を大きく上回っており、時系列でも大きく伸長している。(図2-8)

「家庭の主婦であることはお金のために働くのと同じくらい充実している」では、「賛成」が7割弱と大半だが、時系列では、「反対」が2010年から7ポイント増えている。(図2-9)

女性にとっての大学教育の重要性を認める人は74%、経営幹部や政治指導者としての女性の適性を認める人も、それぞれ64%、54%と大半を占め、以前と比べて拡大している。(図2-10、図2-11、図2-12)

この結果から、主婦という選択肢も認めつつ従来のジェンダー観にとられず女性の様々な可能性を理解し、受け入れる社会的意識の拡大が進んでいるものと思われる。

ただし、世界経済フォーラムが2019年12月に公表したジェンダー・ギャップ指数では、日本は総合スコアで153カ国121位、特に経済と政治面で低いことから、今回のデータに見る意識の変化は実態とズレがある。世界の中でみると日本の女性の地位は低いままであり、今後、意識の変化が実態改善につながることを期待される。

図2-8：母親がお金のために働くと、子供に迷惑がかかる

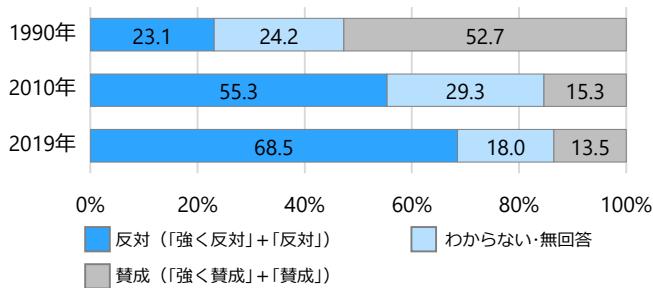


図2-9：主婦はお金のために働くのと同じくらい充実している

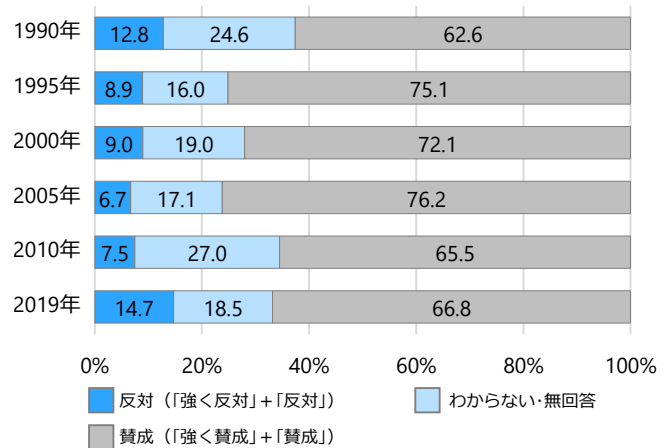


図2-10：大学教育は女子よりも男子にとって重要である

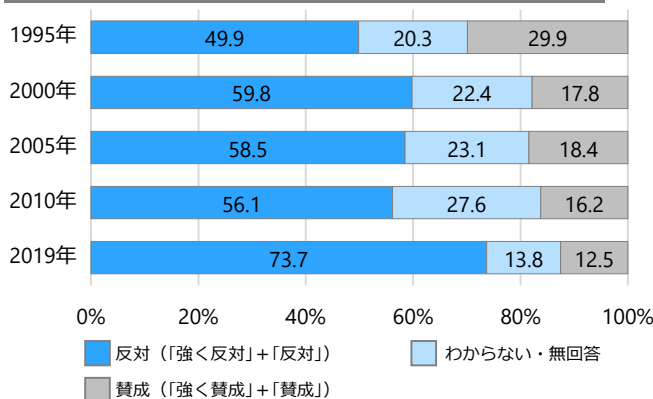


図2-11：男性のほうが女性より経営幹部として適している

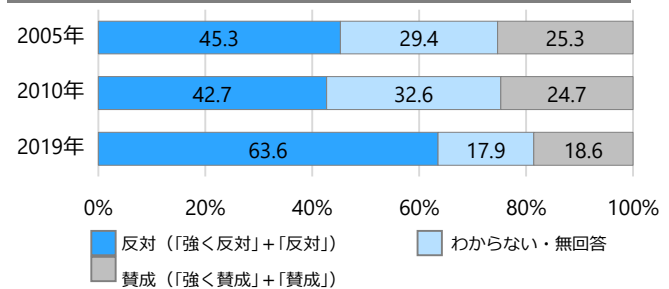
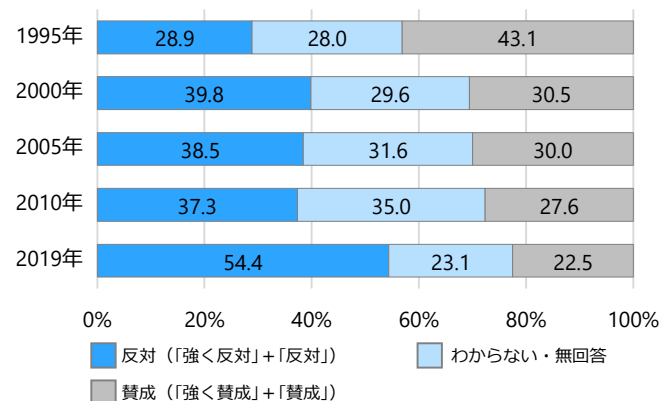


図2-12：男性のほうが女性より政治の指導者として適している



## 外国人の受け入れ意識は高まるものの、 雇用の悪化局面では根強い日本人優先意識

「近所に住んでいて欲しくない人々」を尋ねたところ、85%の人が「人種の異なる人々」を「近所に住んでいてよい」としており、2010年に78%に下落したものの、2019年で回復する結果となった。（図2-13）

「外国語を話す人々」についても、92%の人が「近所に住んでいてよい」としており、2010年から11ポイント上昇している。

このように、外国人が近隣で生活していることに抵抗感を持たない人が多数を占めている。（図2-14）

「移民や外国人労働者」に対しては、「近所に住んでいてよい」とするほうが7割と多かった。ただし、「近所に住んでいて欲しくない」は、2010年、2019年のいずれも3割を超えており、1990年時点よりも抵抗感のある人が増えている。（図2-15）

「仕事が少ない場合、雇用者は外国人労働者よりも日本人を優先すべきだ」という意見に対しては、「賛成」が約6割と「反対」を大きく上回っており、時系列でも、この傾向に大きな変化はみられない。（図2-16）

ここから、外国人の受け入れ意識は高まっているものの、雇用に関しては、増加する外国人労働者との競争を懸念する人々があり、雇用が悪化した場合は、日本人の優先雇用を希望する意識が高いことがわかる。

現在、少子・高齢化で減少する生産年齢人口への対応策の一環として、外国人の受け入れや雇用を促進する各種施策が打ち出されているが、ここでも意識と制度面でのズレが垣間見える。

図2-13：近所に住んで欲しくない人々（人種の異なる人々）

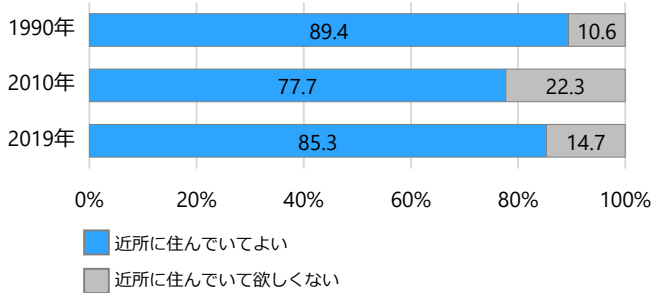


図2-14：近所に住んで欲しくない人々（外国語を話す人々）

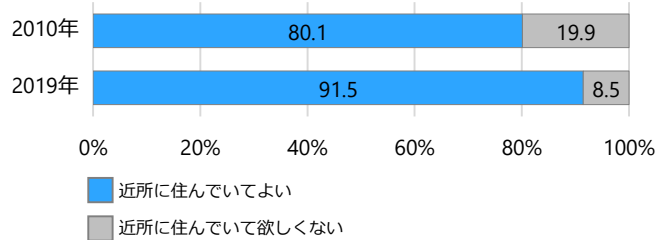


図2-15：近所に住んで欲しくない人々（移民や外国人労働者）

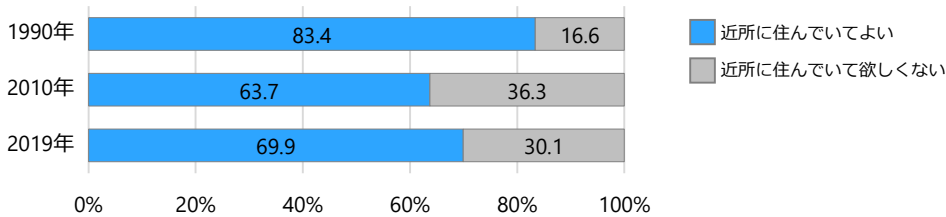
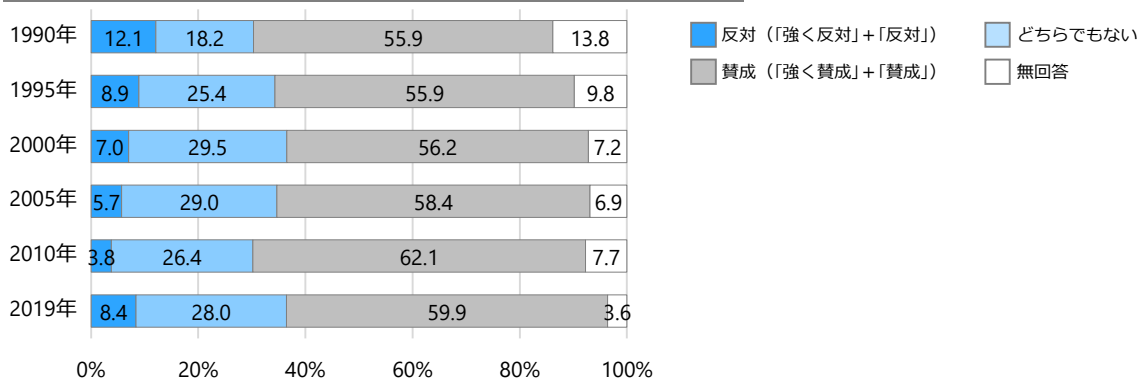


図2-16：仕事が少ない場合、外国人労働者よりも日本人を優先すべき





part 3

## 平等と競争

## 競争によるモチベーションアップやアイデア創出を認めながら、収入の格差へは抵抗感

「競争は、人に働く気を起させ、新しいアイデアを生み出すので好ましい」か「競争は、人間の悪い面を引き出すので有害である」かについて尋ねたところ、「競争は好ましい」が「競争が有害である」を大きく上回った。時系列でみると、1995年以前には「競争は好ましい」は66～68%であったが、2000年以降は75～78%と10ポイント程度アップしている。(図3-1)

日本社会について、「貧富の差が少ない平等社会－自由競争で成果に応じ分配される社会」を提示し、現在の社会がどちらに近いのか、将来めざすべき方向はどちらかを尋ねたところ、「自由競争」が現在・将来ともに高かった。時系列でみると、現在の社会を「自由競争」と認識している人が増加傾向にあり、将来めざすべき社会では、2010年に「自由競争」とする人がやや減少したが、それ以外の年では、55～58%が「自由競争」をめざすべきとしている。(図3-2)

「収入はもっと平等にすべき」か「個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべき」については、「平等にすべき」が52%と過半数を占め、「開きを大きくすべき」を10ポイント上回る結果となった。時系列では、2005年まで格差拡大志向が強まっていたが、2010年に「平等にすべき」が53%に急増し、2019年も同レベルで推移している。(図3-3)

2008年のリーマン・ショックに端を発した雇用情勢の急速な悪化、その後の非正規雇用の増加や賃金の停滞が継続する中で、1%への富の集中を批判したウォールストリート占拠運動やトマ・ピケティの著作などの影響もあってか、競争によるモチベーションアップやアイデア創出を認めながらも、収入の格差拡大を肯定しているのは少数派にとどまっている。

競争の促進と結果としての格差の発生との間の矛盾をどのように解決したいのか、日本人は問われている。

図3-1：競争は好ましい／競争は有害である（10段階評価）

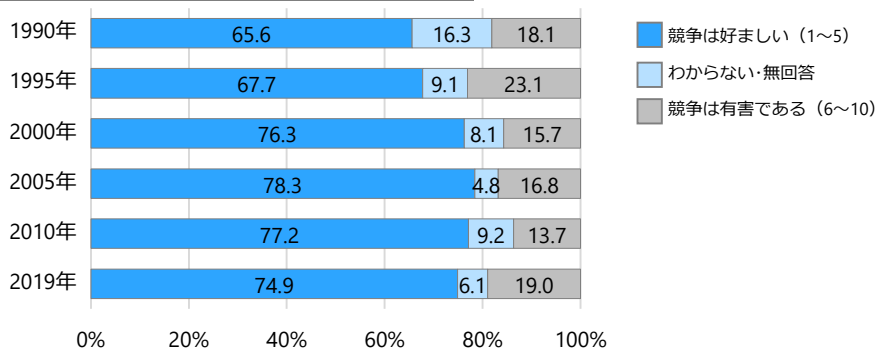


図3-2：貧富の差が少ない平等社会／自由競争で成果に応じ分配される社会

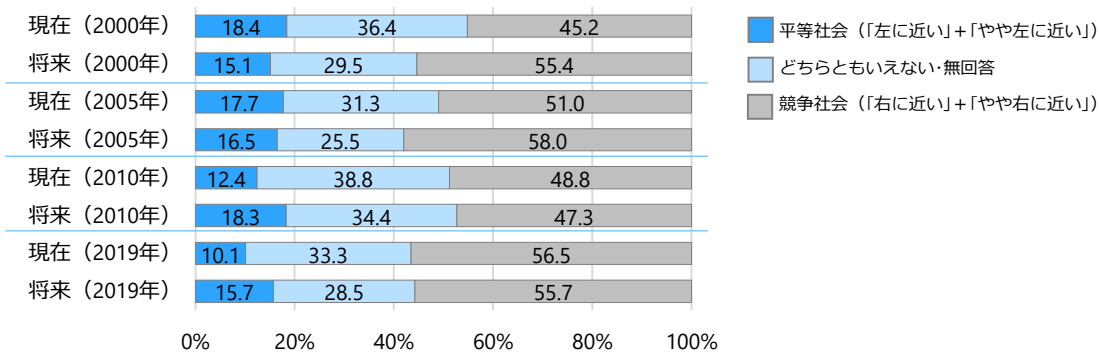
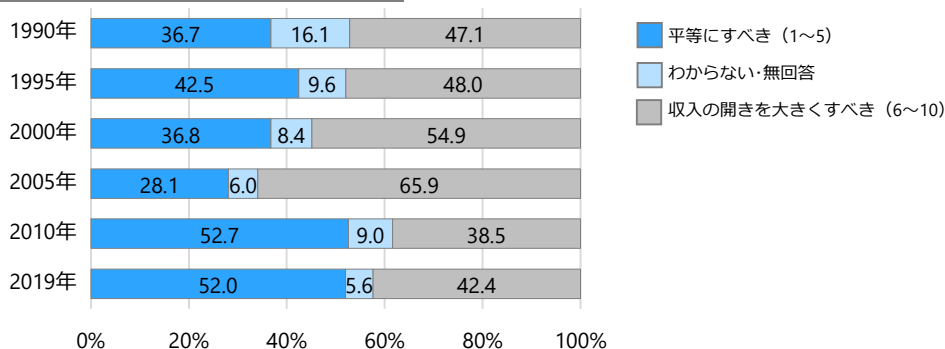


図3-3：収入は平等に／開きを大きく（10段階評価）



## 成果重視社会を期待する30代以下の若年層、 格差の少ない平等社会を望む40～60代

「競争は好ましい」か「競争は有害」かを年代別にみると、30・40代の「競争志向」の高さが顕著であった。(図3-4)

「収入はもっと平等にすべき」か「個々人の努力を刺激するよう開きを大きくすべき」かについては、5.1～5.6で「平等志向」と「格差志向」がせめぎ合う結果となった。(図3-5)

現在の日本社会や将来めざすべき社会を「自由競争」とする人を年代別にみると、現在を「自由競争」とするのは40代が最も高く、これに60代、30代、50代が続き、最も低かったのは18～29歳であった。また、「自由競争」を将来めざすべきとするのは30代が最も高く、これに40代が続き、最も低かったのは、やはり18～29歳という結果となった。(図3-6)

以上から、年代別で次のような違い、特徴が浮かび上がる。

18～29歳は、競争のマイナス面を認識しつつ、「格差志向」が高く、現在より将来は成果重視社会を志向している。30代は、「競争の肯定」と「格差志向」の双方が高く、自由競争による成果重視社会を最も望んでいる。40代は、競争を肯定しつつ、「格差志向」は30代以下より若干下がり、現在より将来は貧富の差の少ない平等社会を志向している。50・60代は、18～29歳と同様に競争のマイナス面を認識しつつ、「格差志向」が加齢につれて下がる傾向にあり、将来は平等社会を望む人が増加する。70歳以上は、「競争の肯定」と「格差志向」の双方が低い、現在より将来は成果重視社会を志向する人が増加する。

図3-4：競争は好ましい／競争は有害である（10段階評価）

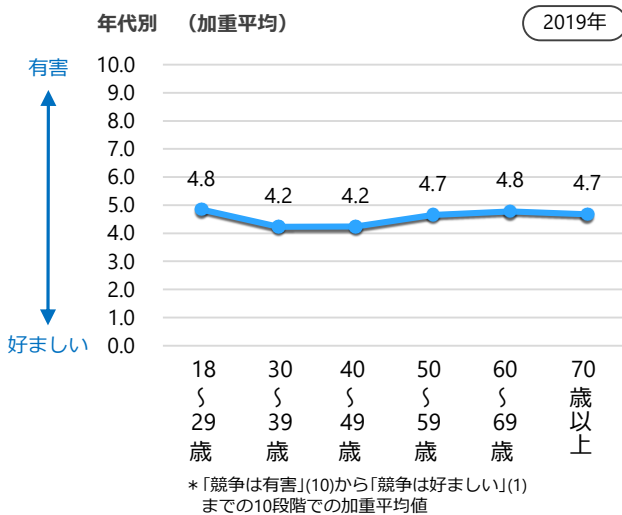


図3-5：収入は平等に／開きを大きく（10段階評価）

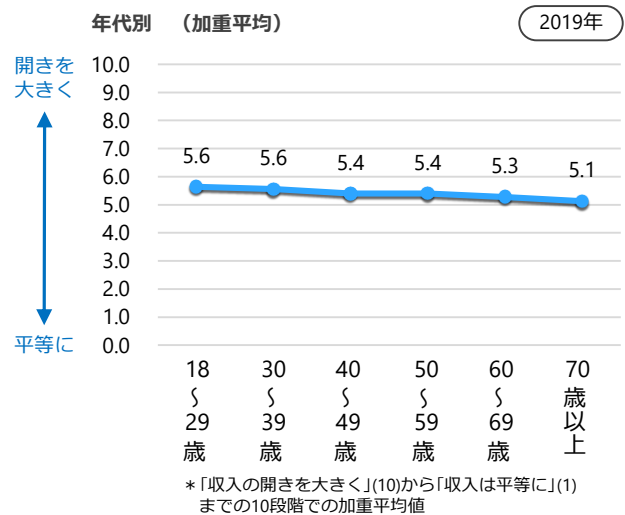
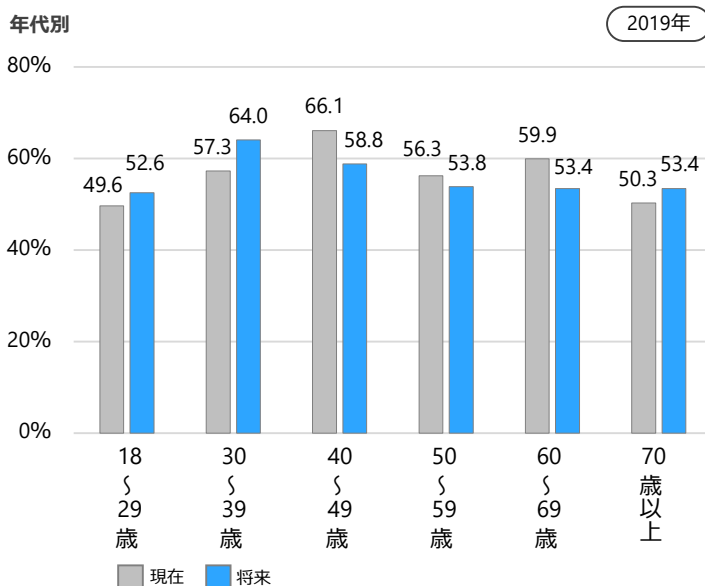


図3-6：自由競争で成果に応じ分配される社会（「右に近い」+「やや右に近い」）



## 現在の経済成長重視から将来は財政規律重視へ、 行政サービス充実を重視して将来も税負担を覚悟

「経済成長重視で盛んな公共投資・公共事業－財政規律重視で国・地方自治体の借金抑制」を提示し、現在の社会がどちらに近いか、将来めざすべき方向はどちらかを尋ねたところ、現在は「経済成長重視」と認識している人のほうが高いが、将来は逆転して「財政規律重視」のほうが高いという結果になった。

2019年は経済成長鈍化の影響もあってか、2010年と比べると、現在・将来ともに「財政規律重視」派が減少し、「経済成長重視」派が増加している。ただし、「現在の経済成長重視から将来は財政規律重視」という傾向は、2010年から変わっておらず、問題の先送り状態が継続しているとも捉えられる。

年代別に見ると、60代以下の現役世代は、現在を「経済成長重視」と捉えている人のほうが高く、将来については、18～29歳を除き、「経済成長重視」よりも「財政規律重視」をめざすべ

き方向とする人のほうが高い。(図3-7)

「税負担は大きいが、福祉などの行政サービスが充実した社会－福祉などの行政サービスを必要最小限に絞り、税負担の少ない社会」では、現在・将来のいずれも「税負担大・行政サービス充実」のほうが高く、「税負担大・行政サービス充実」を将来めざすべきとする人が53%で過半数となった。

これまでの調査でも同様の傾向がみられたが、2019年は現在・将来ともに、以前よりも「税負担大・行政サービス充実」が増加し、「税負担小・行政サービス最小限」が減少している。

また、いずれの年代においても、現在を「税負担大・行政サービス充実」と捉えている人のほうが高く、将来も「税負担大・行政サービス充実」をめざすべきとする人が大きく高まる傾向にある。(図3-8)

図3-7：経済成長重視で盛んな公共投資・公共事業／財政規律重視で国・地方自治体の借金抑制

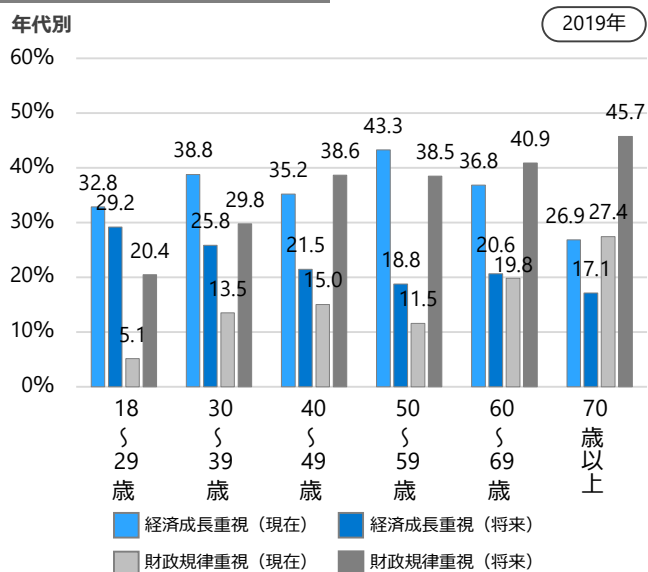
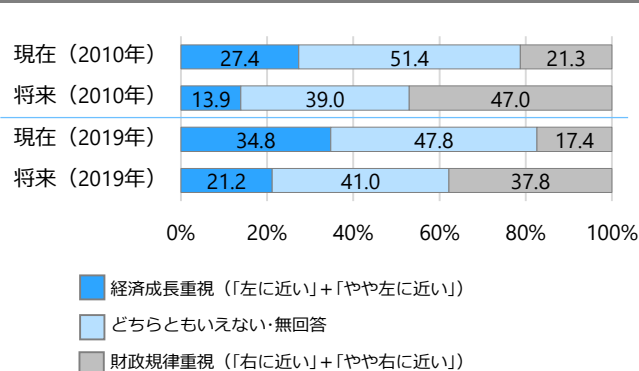
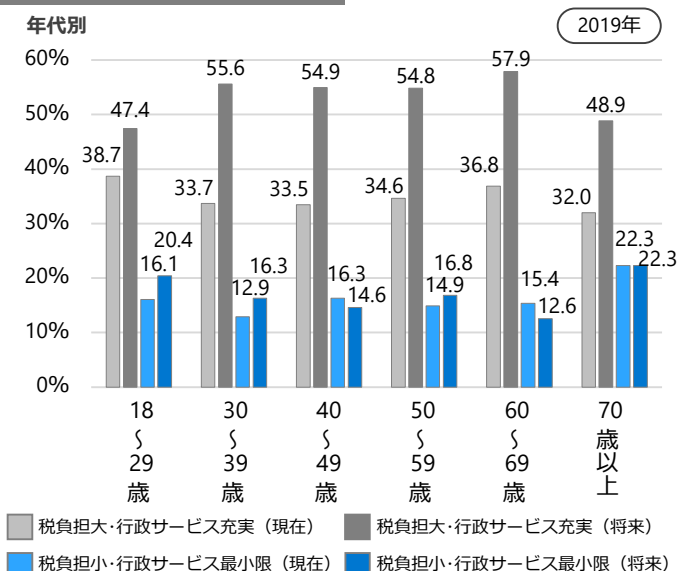
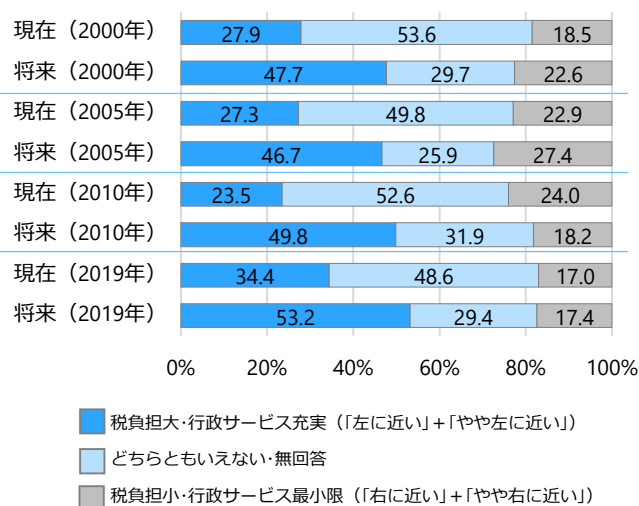


図3-8：税負担大だが福祉などの行政サービス充実／税負担小で福祉などの行政サービス最小限



## 国・社会への意識

## 日本人としての誇りが大きく高まる中、 アジア・世界に対する親近感は低い

日本人であることにどのくらい誇りを感じるか尋ねたところ、「誇りを感じる」は78%、「誇りを感じない」は17%という結果になった。

時系列でみると、「誇りを感じる」は2000年まで減少傾向にあったが、2005年以降は増加傾向にあり、2019年は前回調査よりも大幅に増加し、調査開始以来最高値となった。

年代別でみると、高齢層ほど日本人としての誇りを感じる人が増える傾向にある。(図4-1)

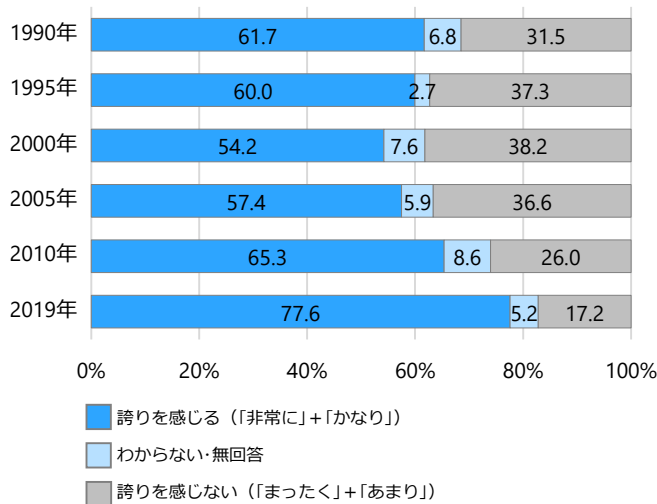
所属する地域について、どの程度身近に感じるかを聞いたところ、「いま住んでいる市区町村」が86%で最も身近に感じ

ており、「日本」が85%、「今住んでいる地方、地域」が80%で続く結果となった。一方、「アジア」、「世界」を身近に感じる人は、それぞれ33%、17%と低かった。

年代別では、概ね高齢層ほど所属地域への親近感が増す傾向があるが、「アジア」、「世界」では、18～29歳よりも30～40代のほうが親近感が低く、特に30代の親近感が顕著に低い状態となっている。(図4-2)

「身近さ」が国内と国外でこれほど差があることに注目しておきたいことに加え、アジアからも世界からもかけ離れた日本人の誇りとは何か、今一度見直したいところである。

図4-1：日本人であることの誇り



年代別

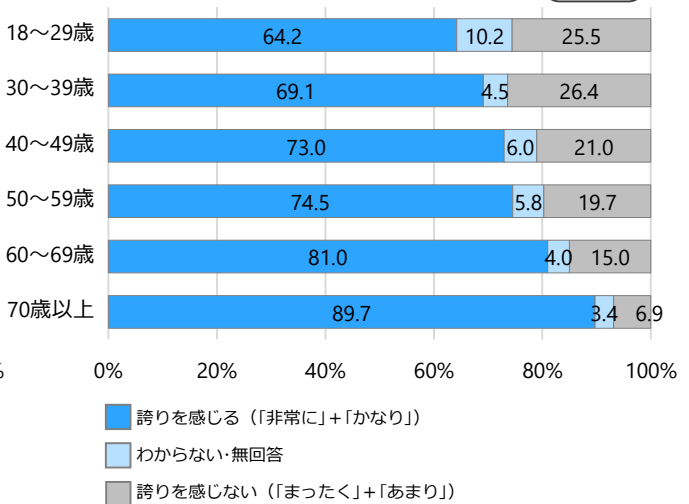
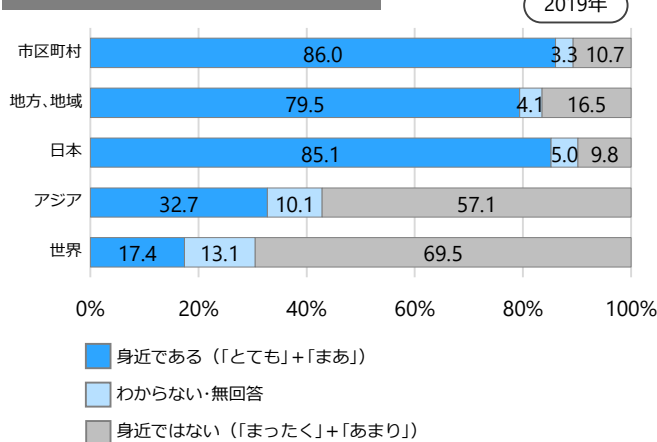
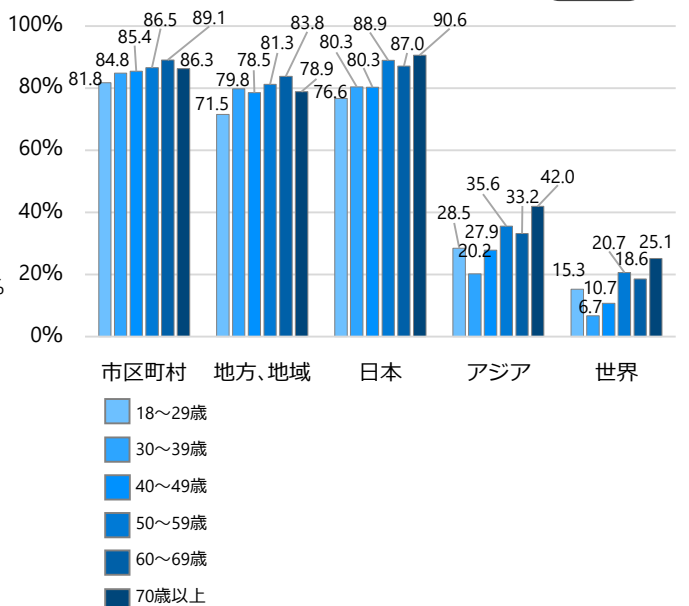


図4-2：所属するところへの親近感



年代別（身近である）



## 良い方向へ向かう文化・芸術や科学技術、 全般的に悪化は減少するも自然環境のみ悪化が増加

日本が良い方向に向かっているものを尋ねたところ、「文化・芸術」が最も高く、これに「科学技術の水準」、「教育水準」、「国内の治安」が続き、「科学技術の水準」を除く3項目は、2010年からの上昇が著しい結果となった。(図4-3)

一方、日本が悪い方向に向かっているものでは、「自然環境」が最も高く、これに「社会道徳・倫理観」、「雇用・労働状況」、「国際的な政治力」、「国内の治安」が続いた。2010年と比べると、高率だった「雇用・労働状況」、「国際的な政治力」、「経済競争力」、「教育水準」で一定の歯止めがかかっている。(図4-4)

各項目について、「良い方向」から「悪い方向」を差し引いた数値をみると、「良い方向」のほうがスコアが高いのは、「文化・芸術」と「科学技術の水準」の2項目で、それぞれ「良い方向」のほうが39ポイント、34ポイント高く、突出する結果を示した。

一方、全体12項目中8項目は、「悪い方向」のほうがスコアが高いという結果になったが、2010年と比較すると、ほとんどの項目でマイナス数値が大きく改善している。ただし、唯一「自然環境」だけは、「悪い方向」とする人が増加している。(図4-5)

図4-3：日本が良い方向に向かっているもの

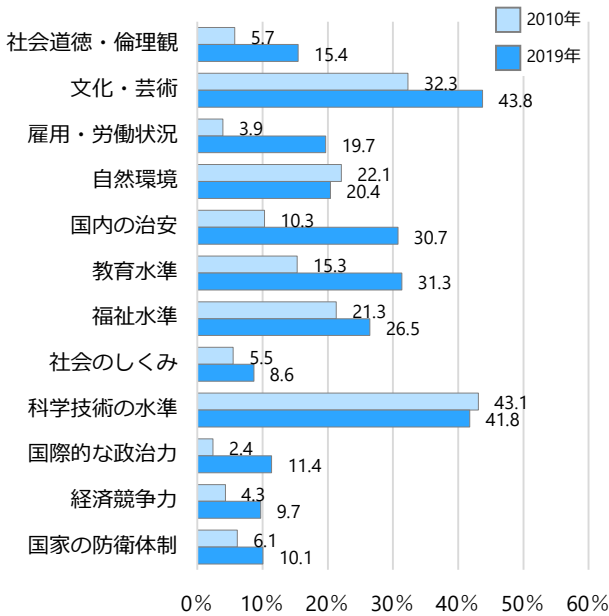


図4-4：日本が悪い方向に向かっているもの

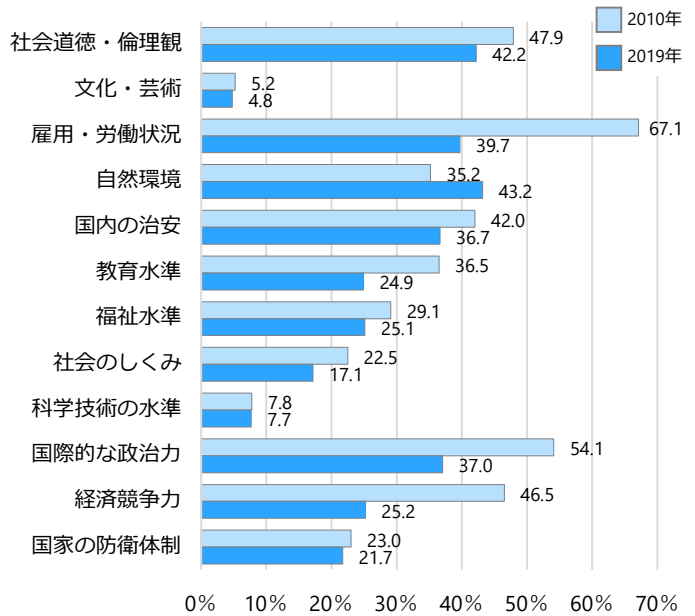
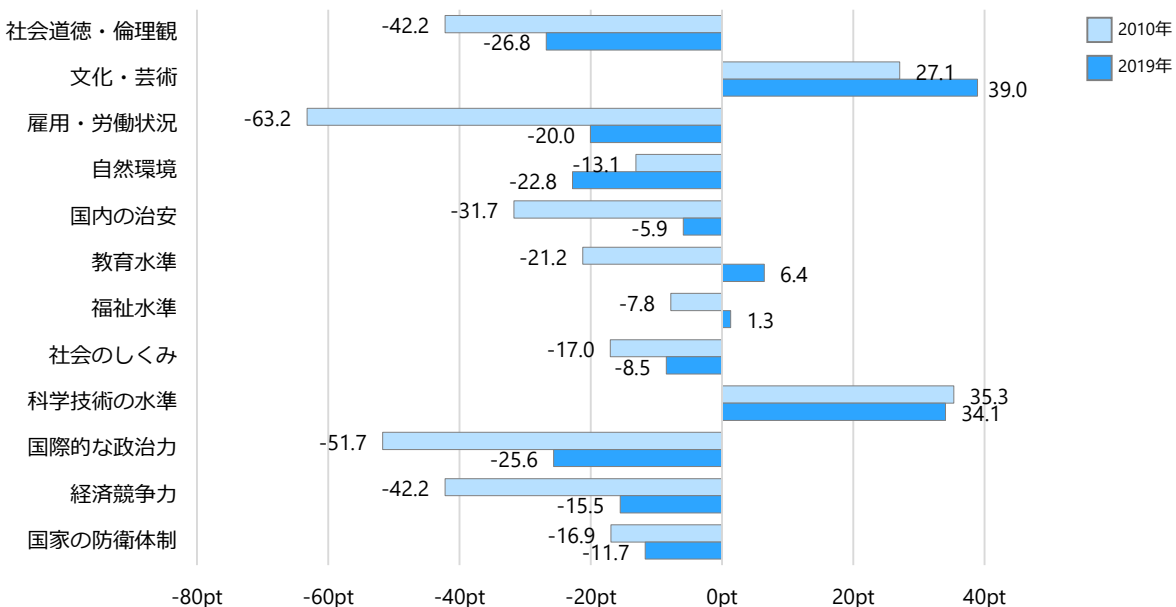


図4-5：日本が向かっている方向（「良い方向」-「悪い方向」）

\* プラスは「良い方向」のほうが高く、マイナスは「悪い方向」のほうが高い





## 固有の文化・価値観を大切にした自己実現社会、 “日本の良さ”の発信・交流による存在感拡大を期待

21世紀の日本及び日本人は、どのようにあるべきかを尋ねたところ、「日本文化や伝統的価値観を大切にすべき」が91%と最も高く、これに「生き生きと自己実現できる社会の構築」、「アジアの国々との交流を深め、頼りがいのある国へ」、「日本のやり方の良さを世界に広める」が続く結果となった。この結果から、「日本人としての誇り」との関連性が汲み取れる。

一方、「そう思わない」は、「国家のワク組み、日本人であることにとらわれない」が45%で最も高く、これに「アメリカとの関係強化による確固たる安定の構築」、「大きな社会変革が必要

要」が続いている。(図4-6)

年代別では、概ね高齢者ほど、「日本文化や伝統的価値観を大切に」にし、「日本のやり方の良さを世界に広める」ことに期待している。

一方、若年層ほど、「国家のワク組み、日本人であることにとらわれない」ことや「アメリカとの関係強化による確固たる安定の構築」の必要性を感じている。ただし、感じてはいるものの、最も高い18～29歳においても、それぞれ45%、39%と主流を占めるには至っていない。(図4-7)

図4-6：21世紀の日本・日本人のあり方

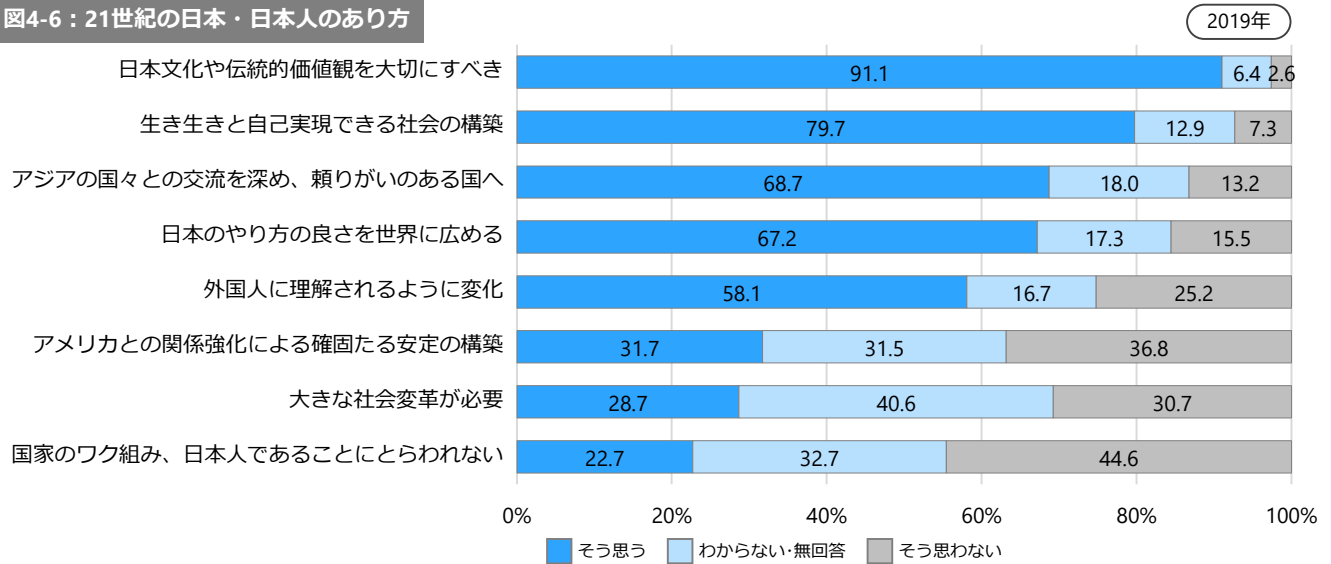
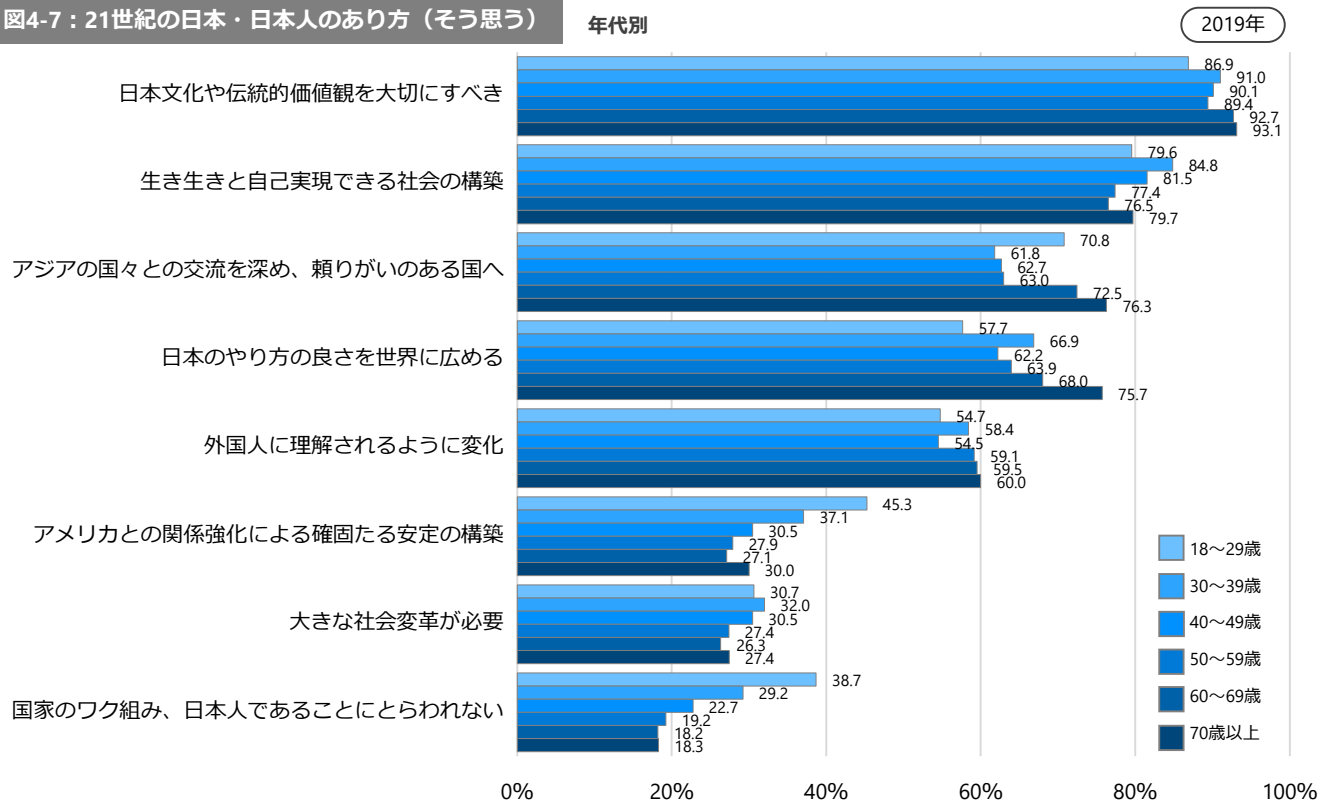


図4-7：21世紀の日本・日本人のあり方（そう思う）



## 経済の安定・成長と共生社会の両立を望む中で、 国・社会の安全維持を重視する意識が拡大

社会の目標として重要なことを尋ねたところ、トップは「経済の安定」で、「より人間的で温かみのある社会」、「犯罪撲滅」、「お金よりも知識や思考を重視する社会」が続いた。(図4-8)

国家目標については、「国家の秩序の維持」が最も高く、これに「重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える」、「物価の抑制」、「言論の自由の擁護」が続いた。(図4-9)

向こう10年間の国家目標においては、「高い経済成長を維持」がトップで、「人々が職場や地域社会での物の決め方にもっと発言できるようにすること」、「十分強い防衛力を持つこと」、「都市や農村をもっと美しくするように努力すること」が続く結果となった。(図4-10)

これらを時系列でみると、増加傾向にあった「経済の安定」(図4-8)や「高い経済成長を維持」(図4-10)が、2019年は前回調査から7ポイント下落。2005年まで減少基調であった「より人間的で温かみのある社会」(図4-8)がやや持ち直しており、競争社会を是認しながら、人にやさしい共生社会の重要性も意識していることがうかがわれた。

「十分強い防衛力を持つこと」(図4-10)は増加を続け、2019年は40%に急増。2005年まで増加基調の「犯罪の撲滅」(図4-8)は、2010年に38%に急減したが、2019年は46%に回復。「国家の秩序の維持」(図4-9)も、2005年以降は6割前後と高いことから、安定・安全な国や社会を重視する意識も高まっている。

図4-8：社会の重要な目標（「最も重要」+「2番目に重要」）

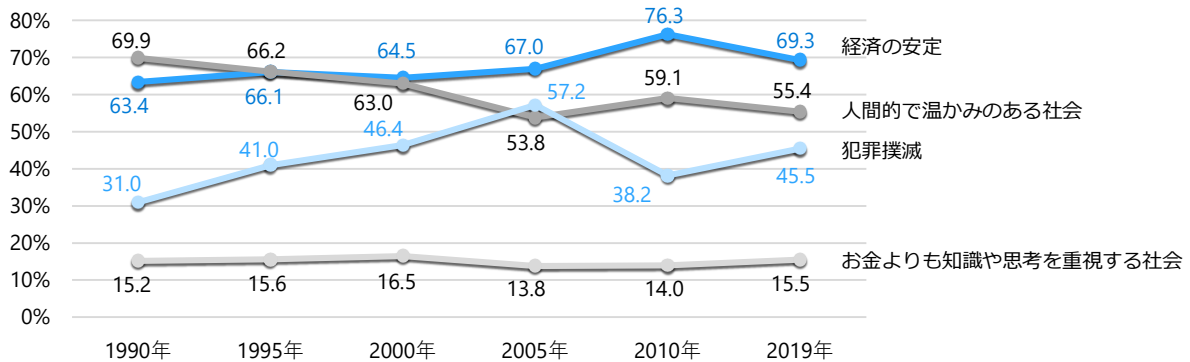


図4-9：国家目標（「最も重要」+「2番目に重要」）

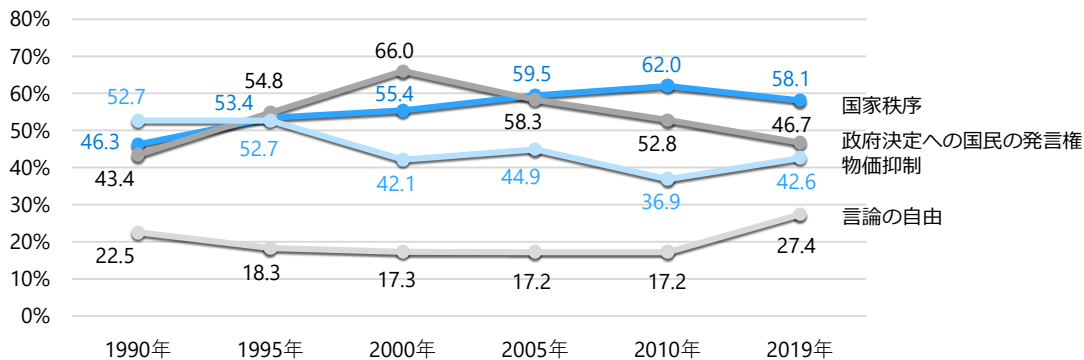
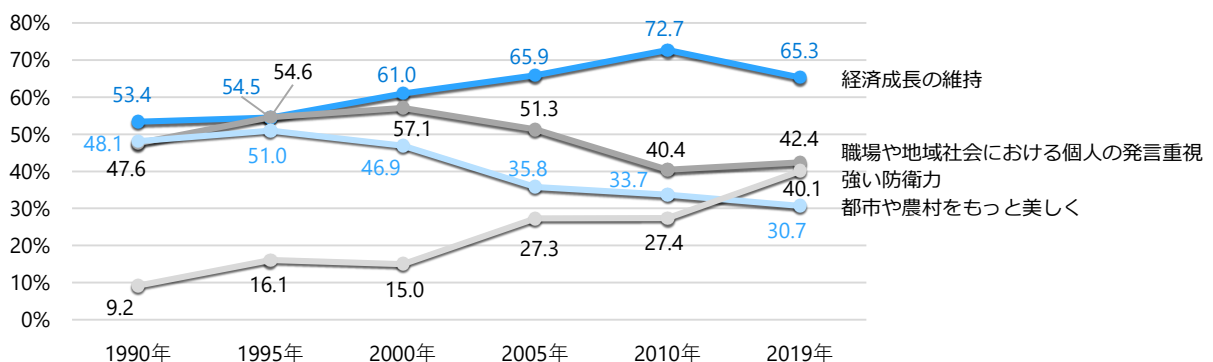


図4-10：向こう10年間の国家目標（「最も重要」+「2番目に重要」）



## 企業・産業の民営化を望むものの、 生活の安全や経済の安定を行政に期待

企業や産業の「民営化を進めるべき」か「国有化を進めるべき」かについて尋ねたところ、「民営化を進めるべき」が増加傾向にあり、2019年は75%と大半を占めた。(図4-11)

「国民皆が安心して暮せるよう国はもっと責任を持つべき」か「自分のことは自分で面倒をみるよう個人がもっと責任を持つべき」かでは、「国は責任を持つべき」が76%と高く、「個人が責任を持つべき」は低い結果となった。(図4-12)

日本社会について、「行政機関による多面的な規制を通じて

国民生活の安全や経済の安定を守る社会－規制を可能な限り排除し、自由な活動と自己責任に委ねる社会」を提示し、現在の社会がどちらに近いか、将来めざすべき方向はどちらかを尋ねたところ、現状・将来ともに「規制を通じて安全や安定を守る」が高かった。

以前の調査と比べると、現在・将来のいずれも、「規制を通じて安全や安定を守る」が増加し、民営化を求める一方で、規制緩和とは逆の志向が強まっていることがわかる。(図4-13)

図4-11：民営化を進めるべき／国有化を進めるべき（10段階評価）

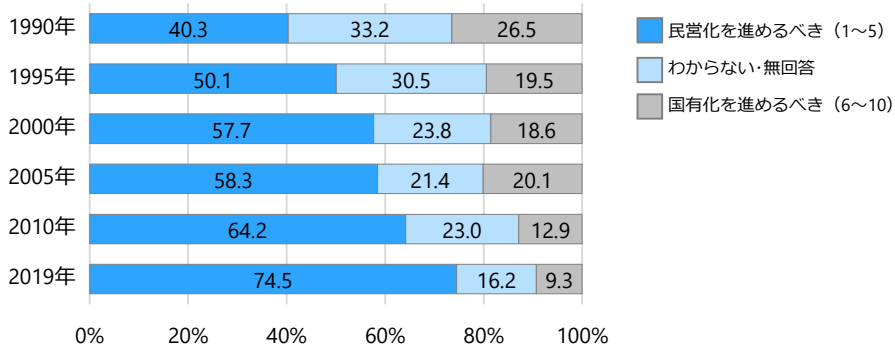


図4-12：安全な暮らしに国は責任を持つべき／個人が責任を持つべき（10段階評価）

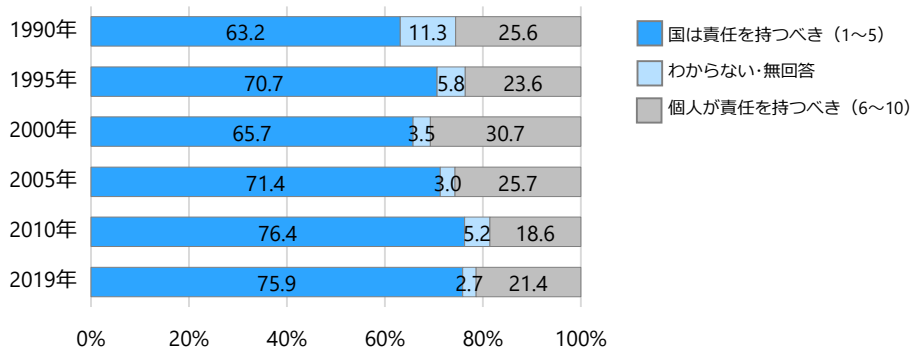
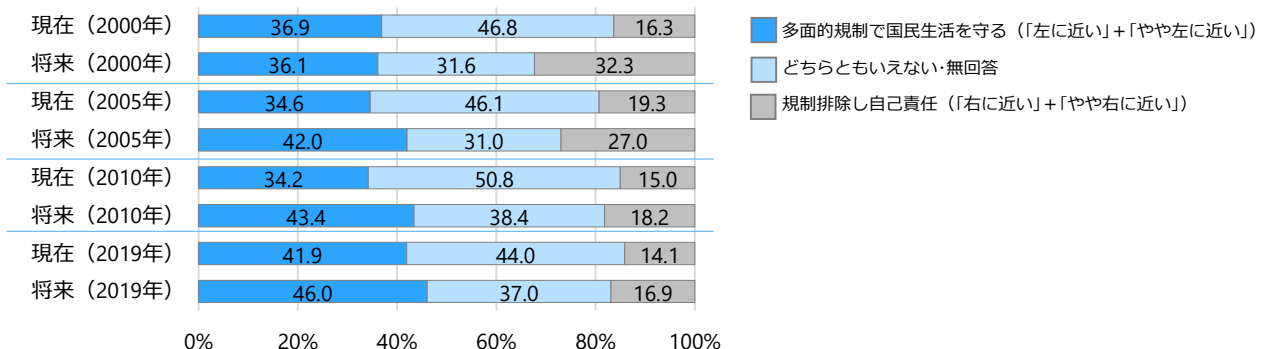


図4-13：多面的規制で国民生活を守る／規制排除し自由な活動と自己責任



part 5

## 政治・企業への意識

## 政治の重要性を認めながらも関心度は停滞、 関心層が過半数を割る40代以下

自分の生活にとって、「政治」がどの程度重要かを尋ねたところ、「重要」とするのは64%となった。

前掲の図1-4に示した、「家族」(98%)、「友人・知人」(91%)、「余暇時間」(90%)、「仕事」(80%)に比べると、「政治」の重要度は低いが、時系列でみると、1990年の49%から1995年は61%に急増し、その後は概ね微増傾向となっており、6割強の人が「政治」を重要と考えている。(図5-1)

政治への関心を尋ねたところ、60%が「関心を持っている」

とし、「関心を持っていない」は38%という結果になった。

時系列でみると、1995年に「関心を持っている」は51%に下落し、その後は6割強に回復したものの、2019年は再び下落に転じ、2010年から6ポイントほど低下、逆に「関心を持っていない」が6ポイント増加している。

年代別では、若年層ほど政治への関心度が低下する傾向にあり、18～29歳の「関心を持っている」は38%、30代で48%、40代で46%と過半数を割り込む状態となっている。(図5-2)

図5-1：生活における「政治」の重要度（「非常に重要」+「やや重要」）

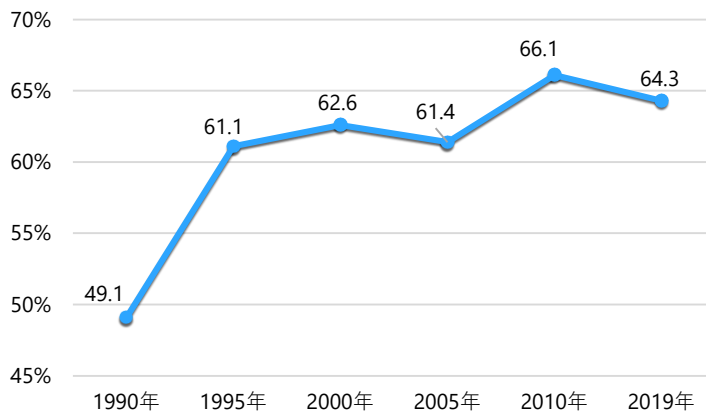
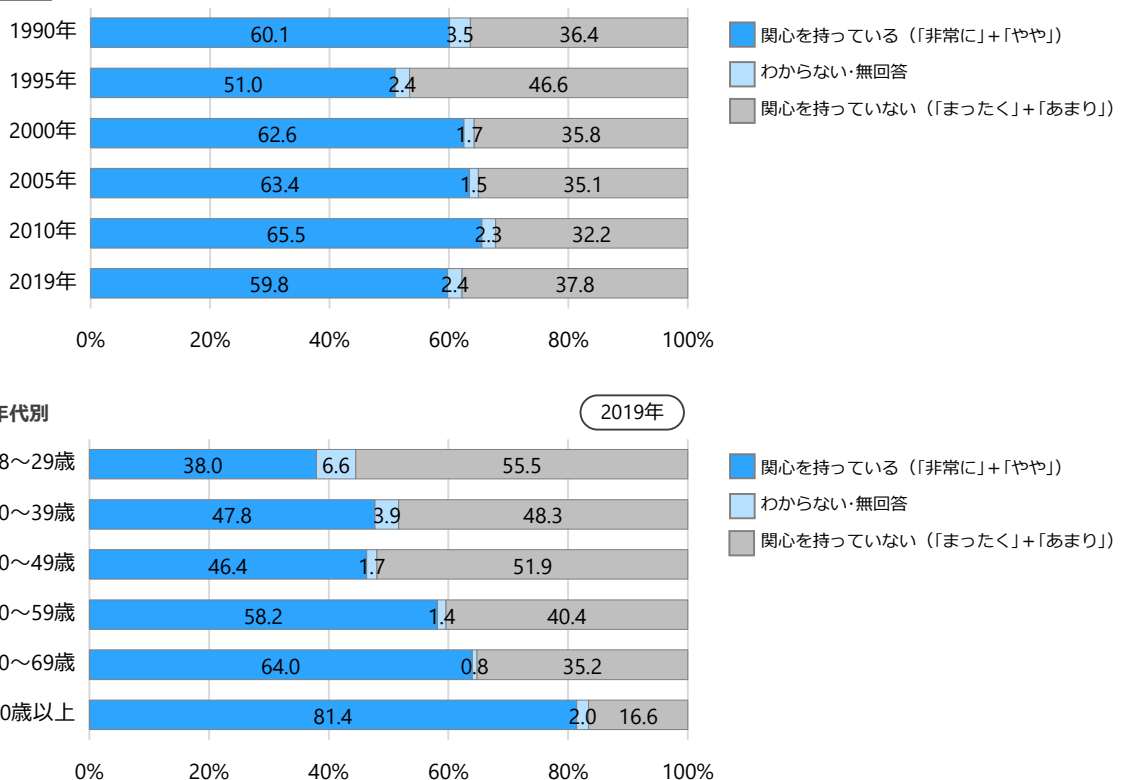


図5-2：政治関心度



## 向上するも相対的に低い政治・行政への信頼、 政治・行政への不信感が強い30代

公的な組織や制度の信頼度を尋ねたところ、最も信頼度が高いのは「自衛隊」で、これに「警察」、「裁判所」が続く結果となった。他の組織や制度でも全体的に信頼度は向上していた。

「自衛隊」については、1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災などにおける災害救助や復興支援が評価されての結果かもしれない。また、「警察」への信頼度は、1997年から2000年に相次いだ警察不祥事の影響もあってか、2000年に大きく下落したが、その後は回復・向上しており、「裁判所」と

合わせて警察・司法制度への信頼は高い状態となっている。

一方、信頼度が最も低いのは「政党」であり、これに「国会」、「政府」、「選挙」、「行政」が続いており、2019年はそれぞれ信頼度が向上してはいるが、政治・行政への信頼度は相対的に低い。(図5-3)

年代別でみると、特に30代の政治・行政への不信度は相対的に高く、全世代の中でトップ。全般的に若年層ほど政治・行政への不信度が上がる傾向となっている。(図5-4)

図5-3：公的組織・制度の信頼度（「非常に信頼する」+「やや信頼する」）

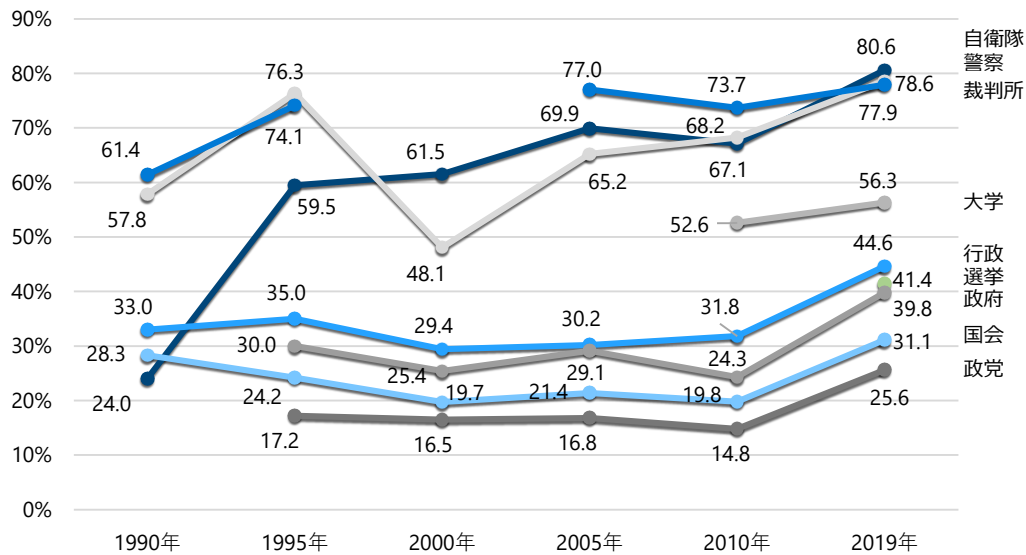
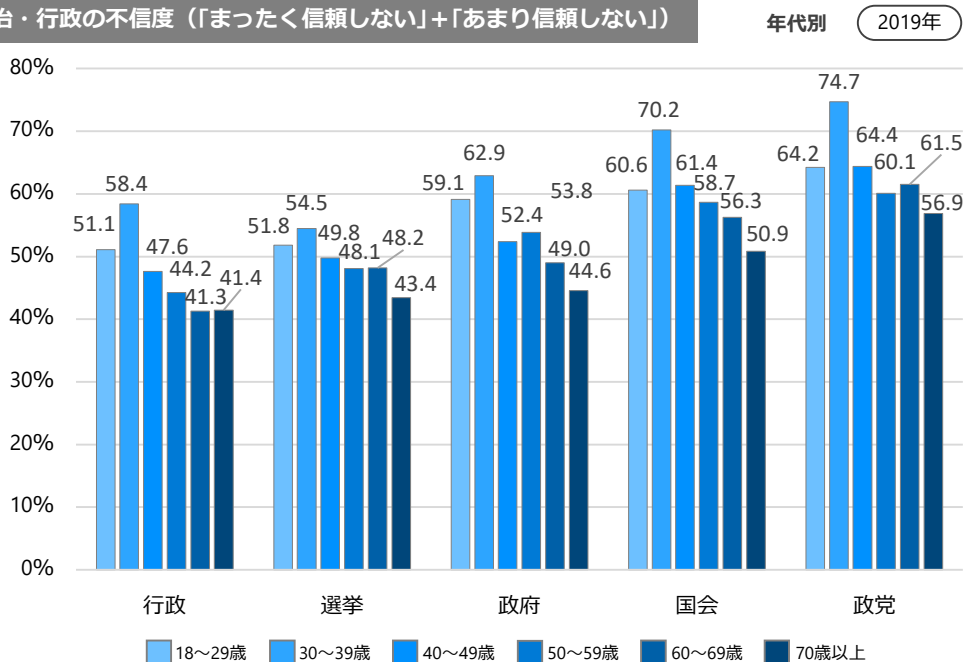


図5-4：政治・行政の不信度（「まったく信頼しない」+「あまり信頼しない」）



## 投票参加度は高いが若年層ほど低下、 半数は署名をするも積極的な政治的行動には不参加

地方選挙、国政選挙への投票参加度について尋ねたところ、いずれも9割弱が「投票する」という結果になっており、2010年と比較しても、大きな変化はみられなかった。

年代別でみると、地方選挙、国政選挙ともに、若年層ほど投票参加度が低下する傾向となった。(図5-5)

政治的行動の参加度を聞いたところ、「やった(参加した)ことがある」のは「請願書・陳情書への署名」が51%であり、「平和的デモ」、「ストライキ」、「不買運動(ボイコット)」といった、より積極的な政治的行動は、参加度が非常に低かった。

時系列でみると、「請願書・陳情書への署名」は2010年に半減したが、2019年は51%に回復している。しかし、それ以外の行動は低いスコアで推移する状態となっている。(図5-6)

公的な組織や制度への信頼度は、2010年から上昇しているが、政治・行政への不信度は相対的に高く、「請願書・陳情書への署名」以外の政治的行動の参加度も非常に低い。今後は、こうした組織・制度に委ねるだけでなく、国民が監視・チェックできているかどうか、また、そのためのより良い仕組みなどについても考えていく必要があるのかもしれない。

図5-5：投票参加度

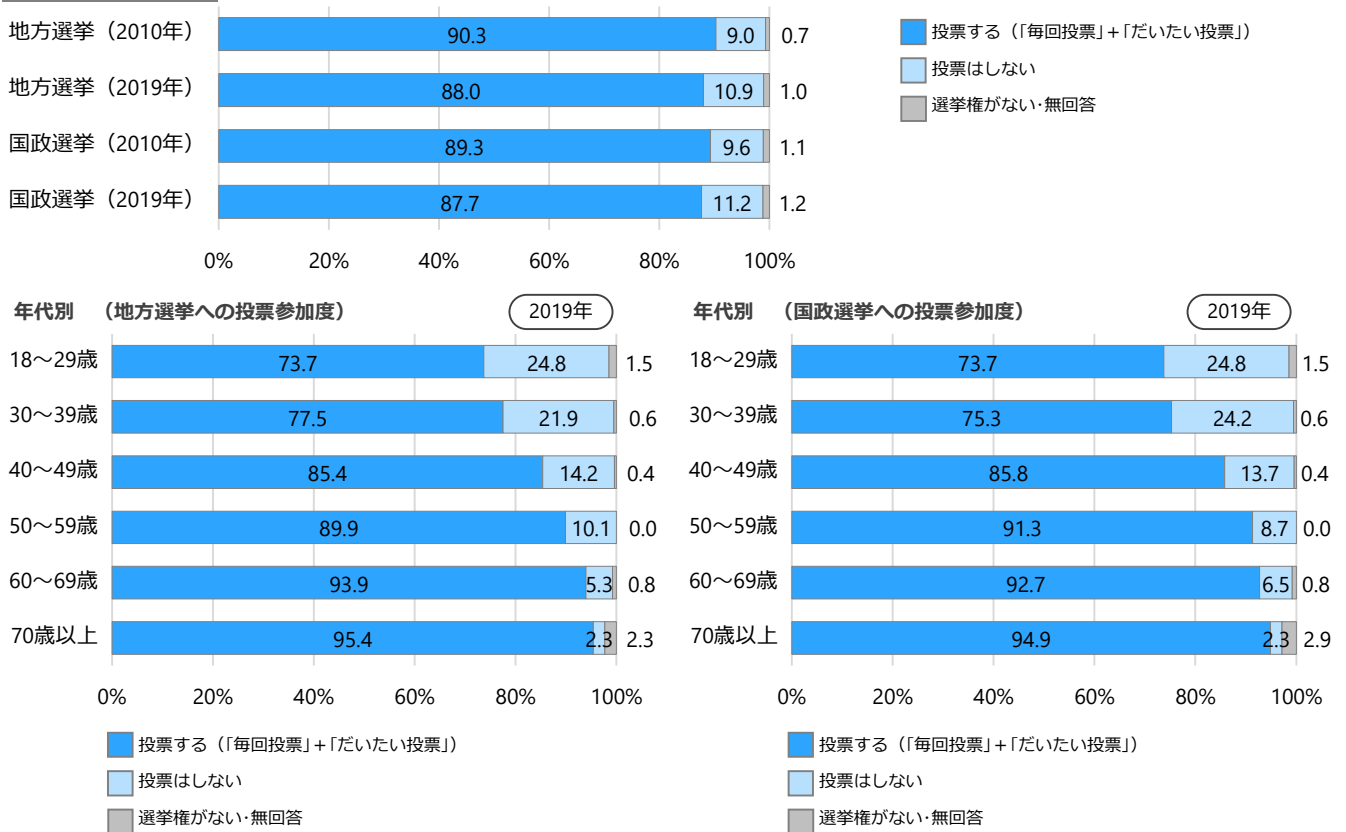
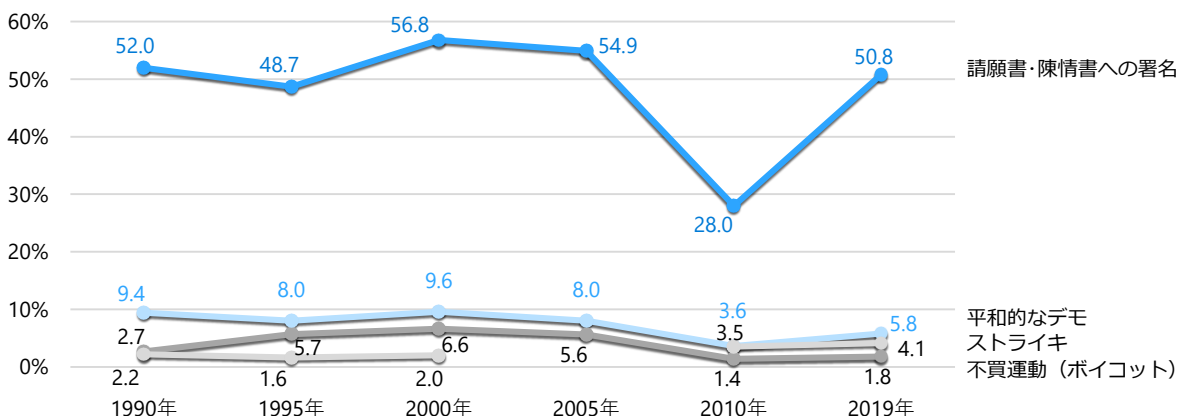


図5-6：政治的行動の参加度 (「やった(参加した)ことがある」)





## 大企業・銀行への信頼は高まるが3～4割は不信層、60代以上は大企業への信頼・不信が4割強で拮抗

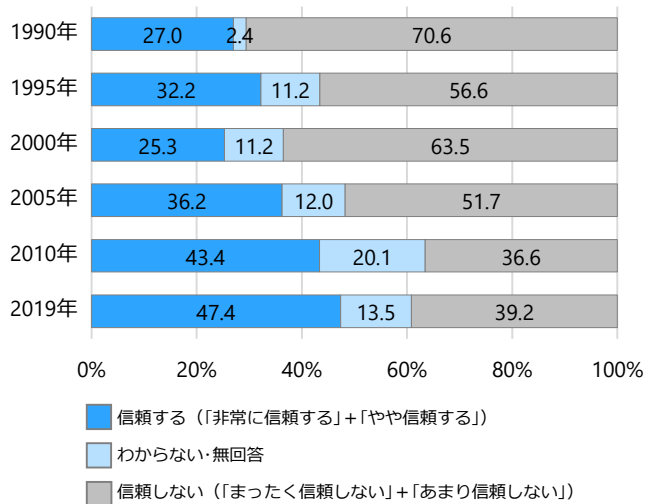
大企業をどの程度信頼するかを尋ねたところ、2000年に「信頼する」が25%まで下がったが、その後は増加を続け、2019年は47%が「信頼する」としている。ただし、「信頼しない」も39%あり、2010年から若干増加している。

年代別では、50代以下は信頼度が不信度を上回っており、信頼度46～56%に対し、不信度は35～38%となっている。対して、60代以上では、信頼度と不信度がそれぞれ4割強で拮抗する状態となっている。(図5-7)

銀行の信頼度については、「信頼する」が66%、「信頼しない」が27%となっており、2010年と比べて「信頼する」が8ポイント増加しており、大企業よりも銀行のほうが信頼度が高い結果となった。

年代別でみると、18～29歳及び30代の信頼度が相対的に高いものとなっており、学生や社会人として、バブル崩壊による不良債権問題や大手金融機関の破綻などを経験した40代以上で信頼度がやや低下している。(図5-8)

図5-7：大企業の信頼度



年代別

2019年

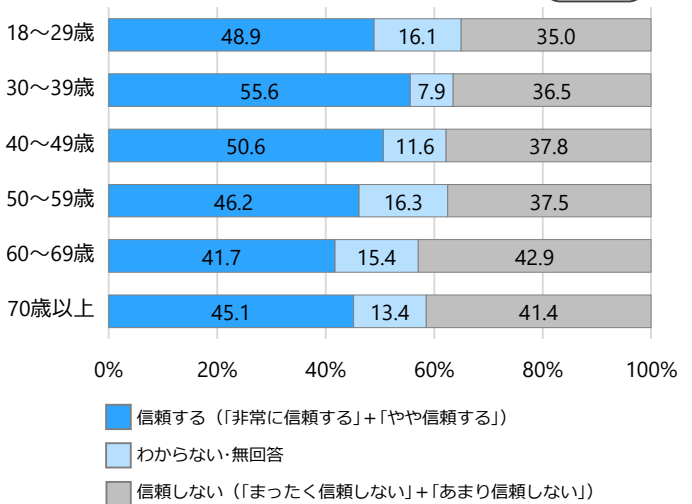
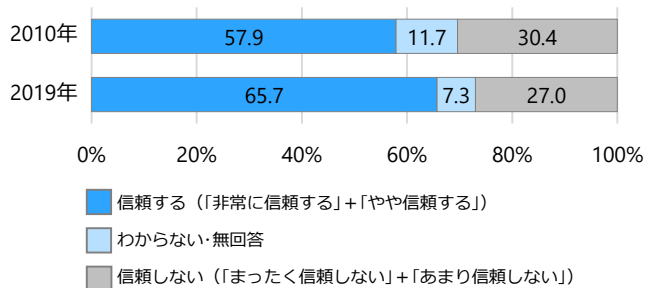
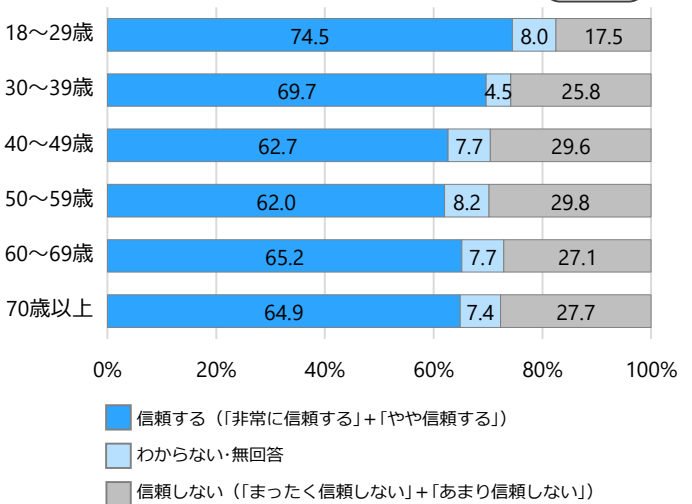


図5-8：銀行の信頼度



年代別

2019年



## 環境保護・科学技術への意識

## 環境保護の優先意識や環境保護団体への信頼が回復、 環境保護と経済成長の2項対立には懐疑的？

「環境保護」と「経済成長」について、「経済成長率が低下して失業がある程度増えても、環境保護が優先されるべきか」、「環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべきか」を尋ねたところ、「環境保護」が「経済成長」を上回った。

ただし、「その他・わからない・無回答」が43%と最も多いことから、「環境保護」と「経済成長」の2項対立の選択ができず、判断を保留して一歩引き下がる傾向がある。これは日本人に特徴的である。

時系列で見ると、2005年までは「環境保護」が増加傾向にあったが、2008年のリーマン・ショックによる景気悪化の影響もあってか、2010年に大きく下落し、2019年に回復するという動きになっている。

年代別にみると、30代以上は「環境保護」が「経済成長」よりも高いが、18～29歳では「経済成長」のほうが「環境保護」よりも若干高い結果となっている。（図6-1）

環境保護団体をどの程度信頼するかを尋ねたところ、「信頼しない」よりも「信頼する」の方が高いものの、2010年まで「信頼する」が減少傾向にあり、2019年に44%に回復するという結果となった。

2010年の大幅な下落は、過激な活動を行う海外の環境保護団体がニュースを賑わせた影響かもしれない。

年代別で見ると、18～29歳及び70歳以上は「信頼する」のほうが「信頼しない」よりも高いが、50代は「信頼しない」とするほうが10ポイントほど高く、その他の年代では信頼・不信がほぼ拮抗している。（図6-2）

図6-1：環境保護と経済成長

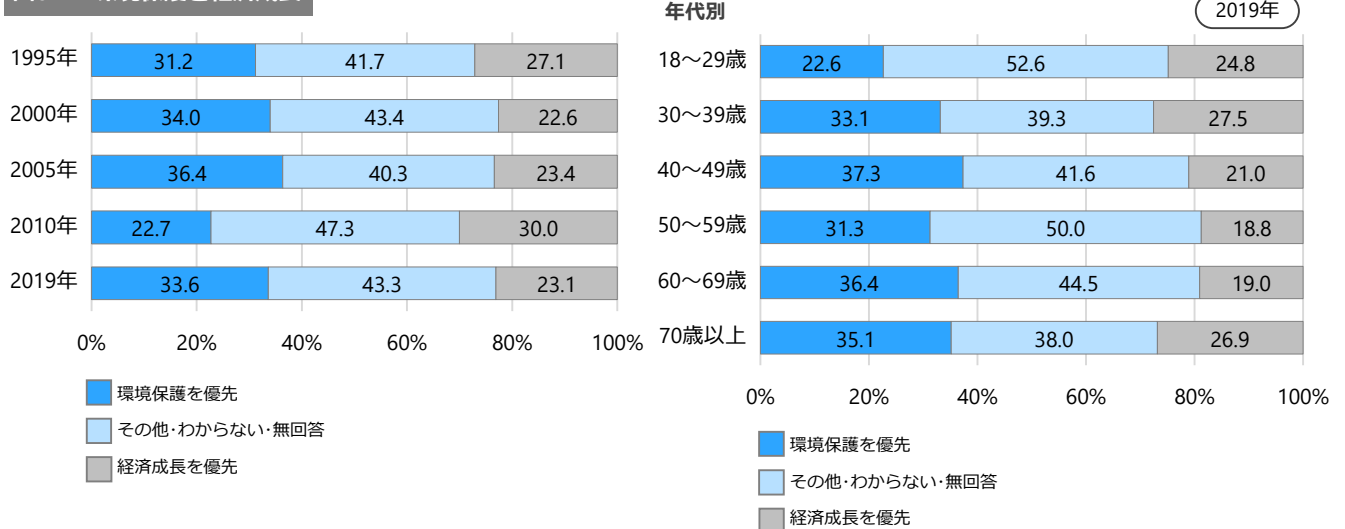
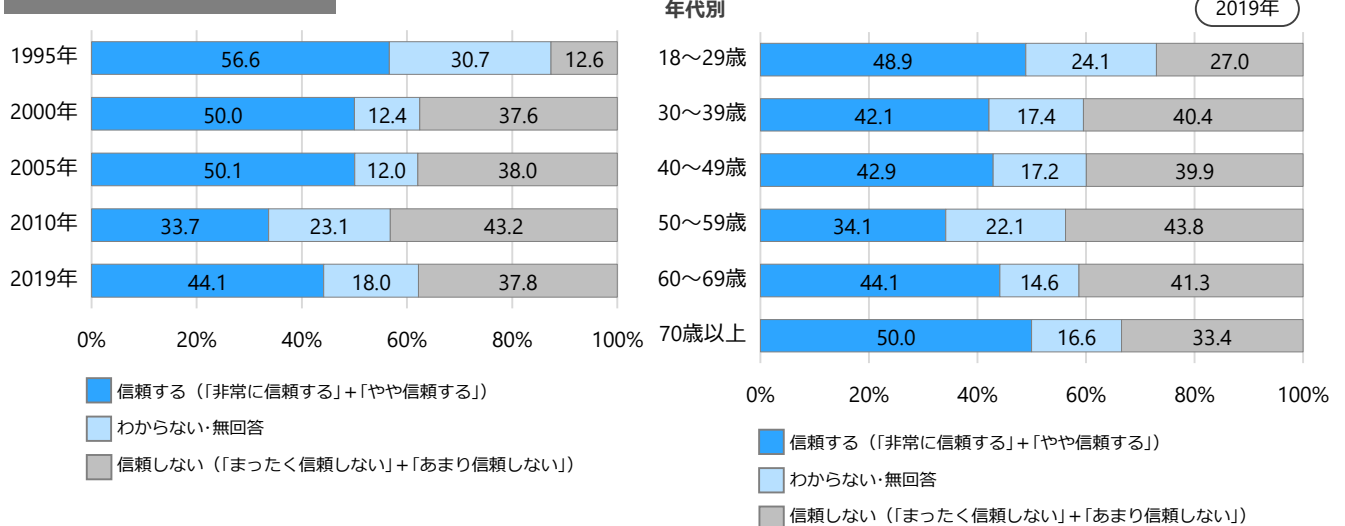


図6-2：環境保護団体の信頼度



## 科学技術の恩恵への評価や今後の期待は高まるが、特に若年層では行き過ぎによる善悪の崩壊への懸念も

科学技術によって、「世界はより良くなっている」か「世界はより悪くなっている」かについて尋ねたところ、「より良くなっている」が70%と「より悪くなっている」を大きく上回り、時系列でも「より良くなっている」は増加傾向にある。年代別で見ると、若年層ほど「より良くなっている」が増加、「より悪くなっている」が減少する傾向となっている。(図6-3)

「科学技術は私たちの生活をより健康に、楽に、快適にしている」かを聞いたところ、「賛成」とするのは2005年、2010年の72%から、2019年は79%に増加した。年代別でも、75~85%と総じて「賛成」が高い状態となっている。(図6-4)

「科学技術によって、より大きな機会が次世代にもたらされるだろう」では、「賛成」が2005年の77%から2010年は72%へと下がったものの、2019年は79%に上がっており、年代別でも、74~85%と総じて「賛成」が高い結果となった。(図6-5)

平成24年版科学技術白書によれば、科学者や技術者に対す

る国民の信頼感は、2011年の東日本大震災の後に大きく低下していたが、以上の結果をみると、科学技術への信頼は回復・拡大しているようである。

「科学が与える悪影響のひとつは、人々の善悪の観念を崩壊させることだ」を聞いたところ、過半数が「反対」としており、2010年から6ポイント上昇する結果となった。

ただし、「賛成」も25%で2010年からわずかに増加しており、また、「わからない・不明」も21%と多いことから、科学技術の恩恵を感じながら、行き過ぎによる善悪の崩壊を懸念する人もいることがうかがえる。

年代別で見ると、他の年代に比べて18~29歳の「賛成」が高かった。科学技術の進展と社会や身の回りの生活への浸透が逆に善悪の崩壊を感じる若者層の増加につながっているのかもしれない。(図6-6)

図6-3：科学技術によって世界はより良くなっている（10段階評価）

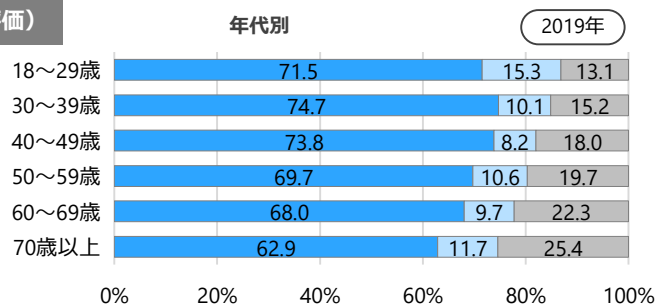
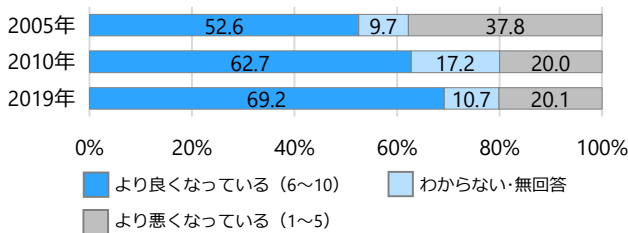


図6-4：科学技術は生活をより健康・楽・快適にしている（10段階評価）

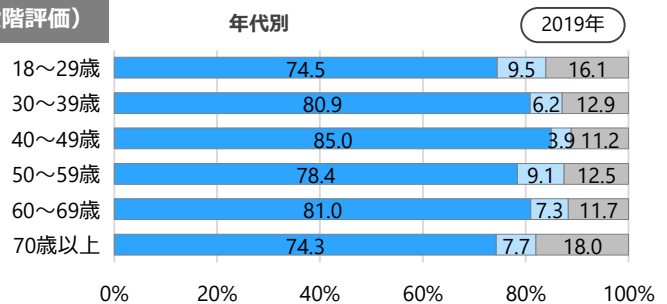
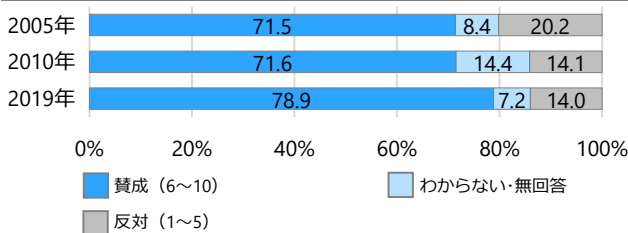


図6-5：科学技術によってより大きな機会が次世代にもたらされる（10段階評価）

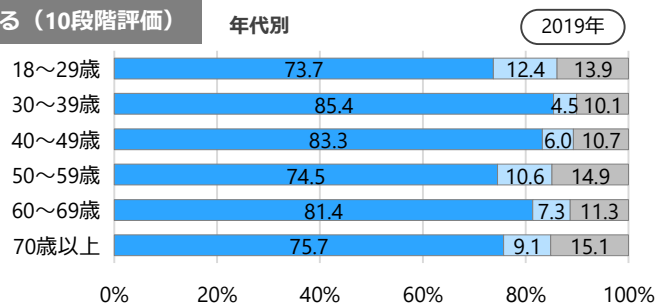
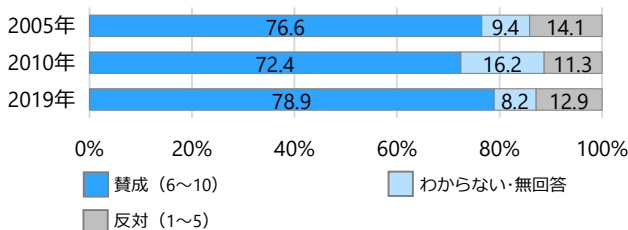
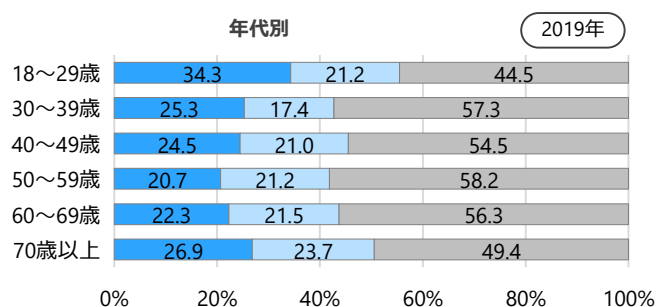
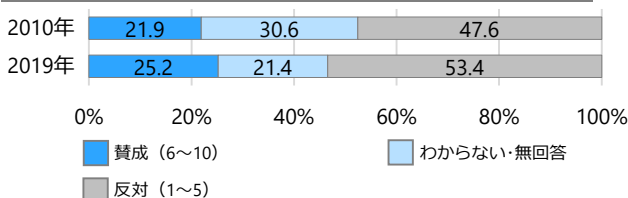


図6-6：科学は人々の善悪を崩壊させる（10段階評価）



## メディア・情報への意識

## 新聞・雑誌、テレビへの信頼は高いが、 40代以下（特に男性30・40代）で相対的に高い不信感

新聞・雑誌をどの程度信頼するかを尋ねたところ、69%が「信頼する」という結果となった。

時系列で見ると、1995年以降は、「信頼する」が69～73%、「信頼しない」が25～28%で推移しており、新聞・雑誌への信頼度は高いスコアを維持している。

年代別で見ると、高齢層ほど新聞・雑誌への信頼度が高いが、性・年代別で「信頼しない」をみると、18～29歳以外は、総じて女性よりも男性のほうが不信感が高く、特に男性30・40代の不信感が4割を超える結果となった。（図7-1）

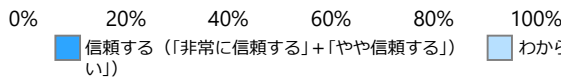
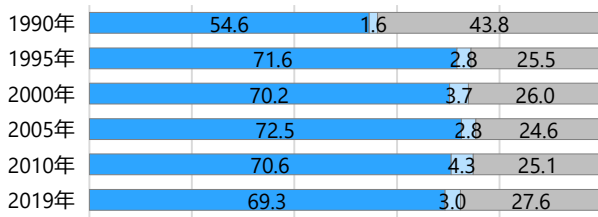
テレビをどの程度信頼するかについては、65%が「信頼する」という結果であった。

時系列では、1995年以降は、「信頼する」が65～68%、「信頼しない」が29～32%で推移しており、新聞・雑誌よりはやや下がるものの、テレビへの信頼度も高いスコアを維持している。

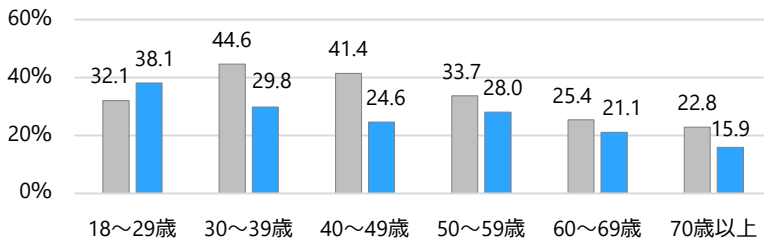
年代別で見ると、高齢層ほどテレビへの信頼度が高いが、性・年代別で「信頼しない」をみると、新聞・雑誌と同様に、総じて女性よりも男性のほうが不信感が高く、特に男性30・40代の不信感が5割弱と高い。また、18～29歳男女の不信感も約4割という結果になった。（図7-2）

多様化したメディア環境に育ち、情報感度の高い40代以下の層において、マスコミへの不信感が高まっているのかもしれない。

図7-1：新聞・雑誌の信頼度



性・年代別（信頼しない）



年代別

2019年

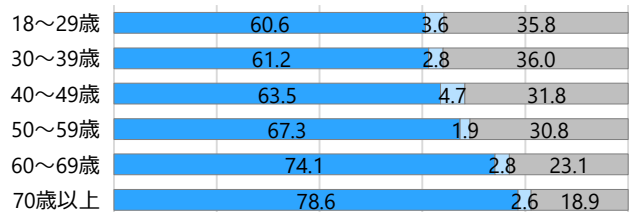
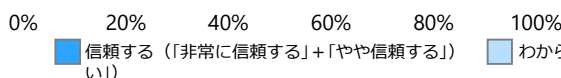
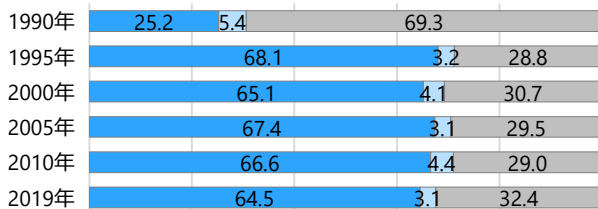
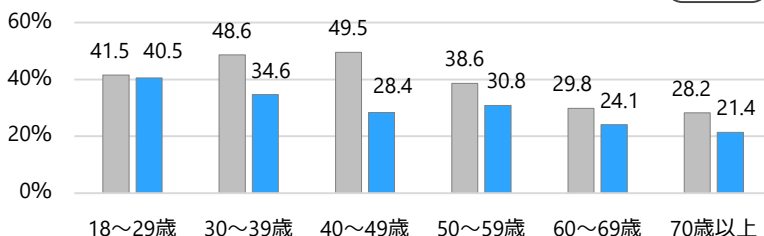


図7-2：テレビの信頼度

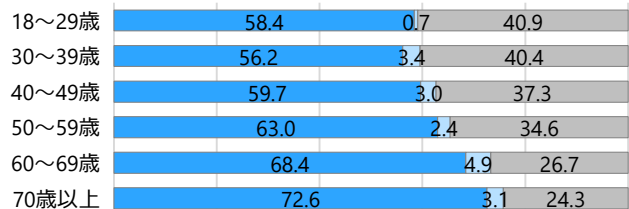


性・年代別（信頼しない）



年代別

2019年



## 情報源として新聞やラジオのメジャーな地位が低下、 人との会話も希薄になる中でインターネットが拡大

国内外で起こっていることを知るために利用する情報源として8つをあげ、それぞれの接触頻度を尋ねたところ、「接触あり」(「毎日」から「月1回以下」までの合計)が最も高かったのは「テレビニュース」(98%)となっており、これに「友人・同僚との会話」(88%)、「インターネット」(76%)、「新聞」(75%)が続き、よく使われる情報源の上位4つとなっている。

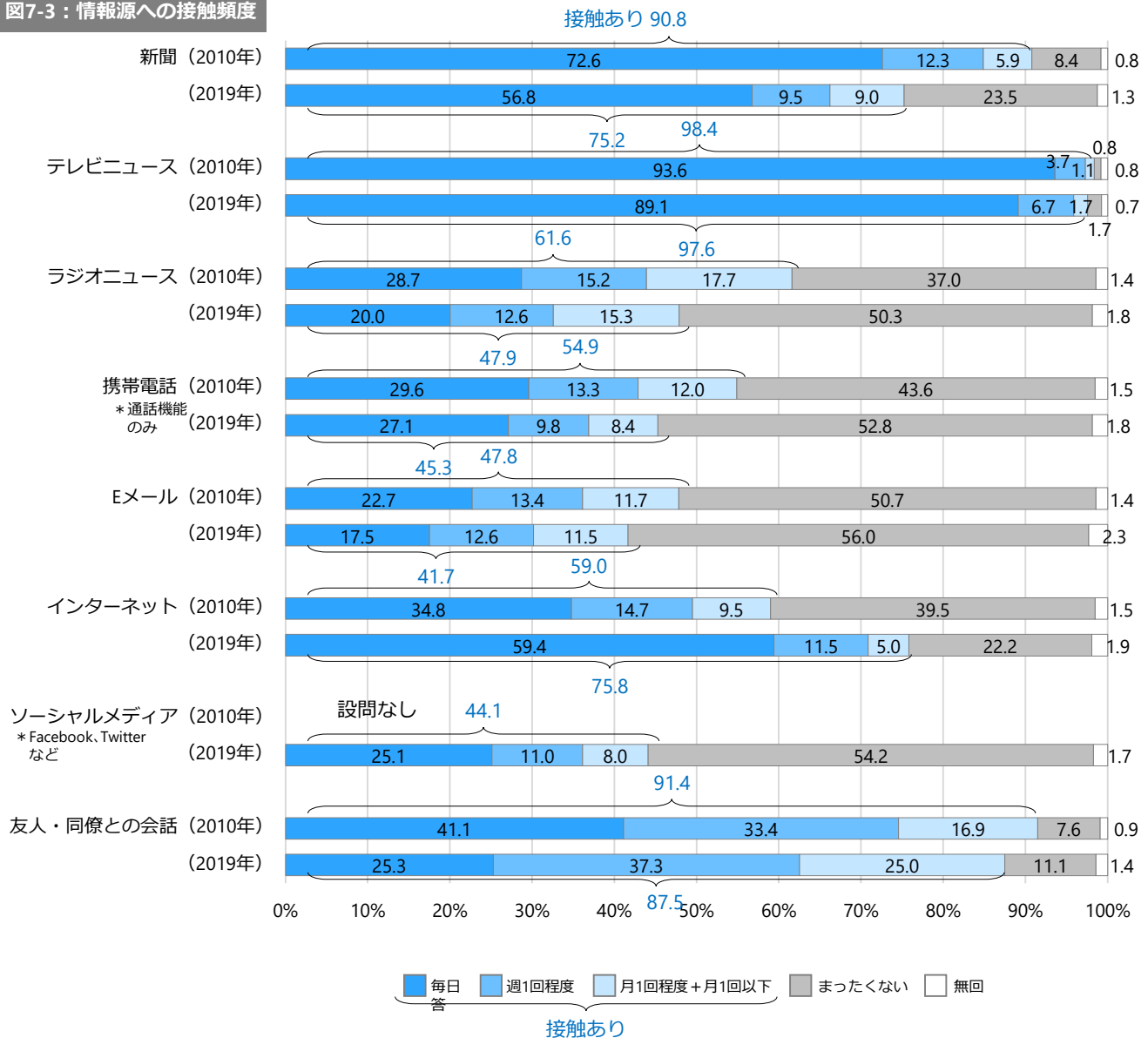
2019年調査で加わった「ソーシャルメディア(Facebook、Twitterなど)」を除いて時系列でみると、「インターネット」は「接触あり」が17ポイントアップしたが、それ以外はすべて下落しており、特に「新聞」と「ラジオニュース」において、接触が「まったくない」が大きく増加している。

「接触あり」が唯一増加した「インターネット」の接触頻度をみると、「毎日」が59%で、2010年よりも25ポイントも上がっており、インターネットによる情報収集が急速に拡大していることがわかる。

一方、「新聞」は、「接触あり」が減少しながらも75%で上位を維持してはいるが、接触頻度でみると、「毎日」が16ポイント減少しており、新聞離れが進行している状態にある。

また、「友人・同僚との会話」は「接触あり」が88%で2位ではあるが、「毎日」が16ポイント減で、「週1回程度」が4ポイント増、「月1回程度+月1回以下」が8ポイント増となっており、人と人のコミュニケーションによる情報収集も低下している。

図7-3：情報源への接触頻度





## 新聞・テレビニュースから離れて、インターネットやソーシャルメディアに向かう若者・中堅社会人

情報源として「接触あり」のトップ4について、年代別で接触頻度をみると、世代によって接触メディアが大きく異なっていることがわかる。

「テレビニュース」では、高齢層ほど接触頻度が高く、40代以下では、19~23%が「テレビニュース」を毎日見ていない状態となっている。(図7-4)

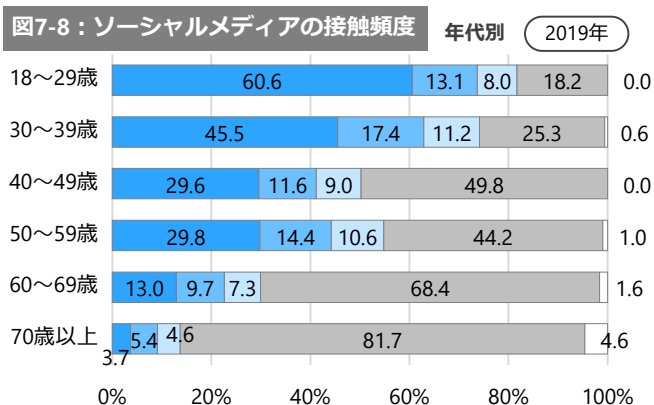
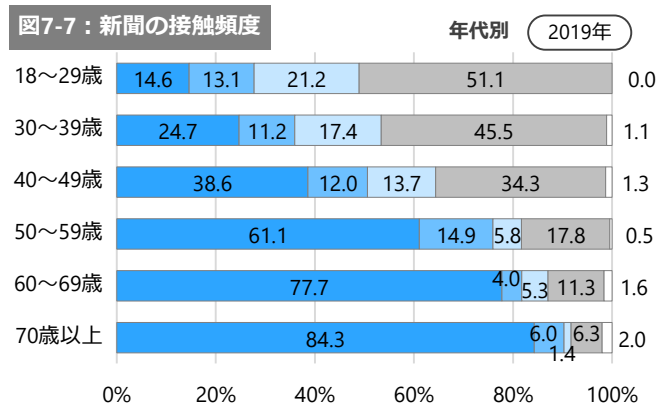
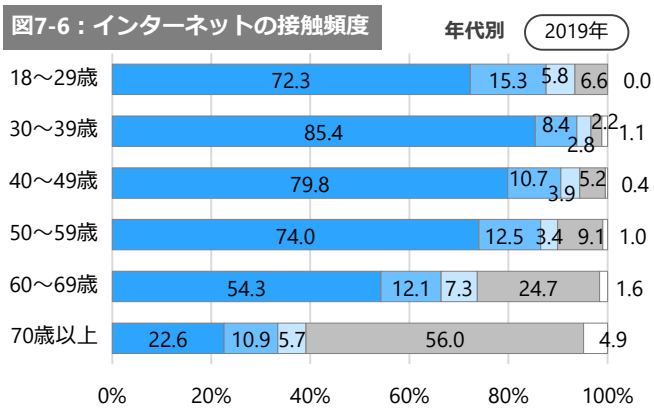
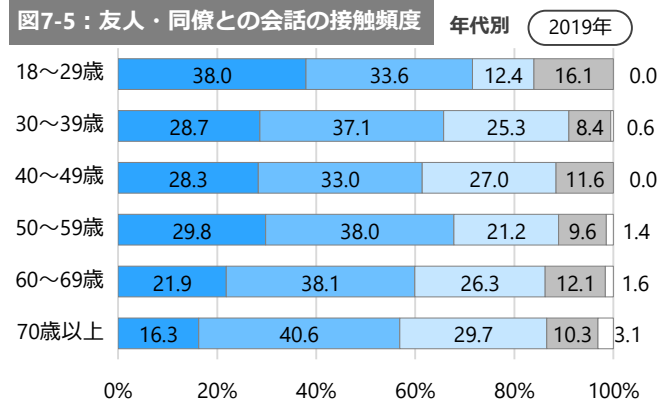
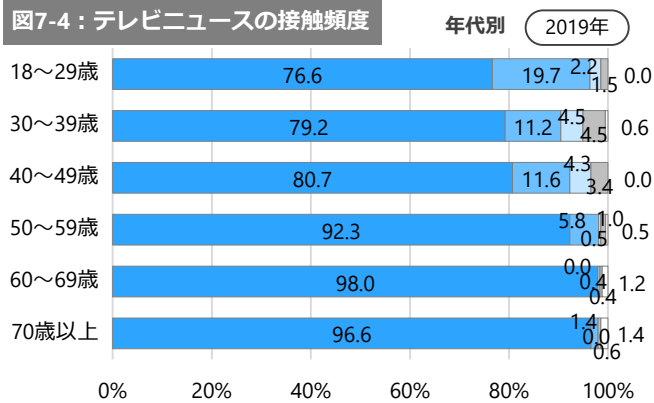
「友人・同僚との会話」については、概ね若年層ほど接触頻度が高い傾向にあるが、18~29歳で「まったくない」が16%と最も高く、会話のできる友人・同僚がいない学生や若手社会人の存在が浮かび上がってくる。(図7-5)

「インターネット」は、18~29歳を除くと、若年層ほど接

触頻度が高い傾向がみられる。18~29歳の接触頻度は意外と低く、50代と同程度のものとなっている。(図7-6)

「新聞」は、若年層ほど接触頻度が大きく下がり、接触が「まったくない」とするのは、18~29歳で51%、30代で46%、40代で34%となっている。若者のみならず、中堅社会人の新聞離れも顕著な状態となっている。(図7-7)

2019年調査で加わった「ソーシャルメディア(Facebook、Twitterなど)」についても年代別でみると、若年層ほど接触頻度が高く、18~29歳の61%、30代の46%が「毎日」利用している。情報源としての歴史は浅いものの、今後は各年代でさらに接触頻度が上がるものと予想される。(図7-8)



■ 毎日  
■ 週1回程度  
■ 月1回程度+月1回以下  
■ まったくない  
■ 無回答

「世界価値観調査」1990～2019年 日本時系列分析レポート

# 人々の価値観変容と “クオリティ・オブ・ソサエティ”の行くえ 2020.3

〈 禁無断転載 〉

お問い合わせ

電通総研

〒105-7050 東京都港区東新橋 1-8-1

E-mail: [d-ii@dentsu.co.jp](mailto:d-ii@dentsu.co.jp)

URL : <https://institute.dentsu.com>

谷尚樹 山崎聖子 木村亜希 千葉貴志 中川紗佑里

日塔史 馬籠太郎 吉田考貴

〈 監修 〉

同志社大学社会学部メディア学科教授 池田謙一

〈 分析協力 〉

株式会社 電通マクロミルインサイト 佐藤訓 中村公法

クオリティ  
オブ  
ソサエティ

電通  
総研

 同志社大学  
Doshisha University